

令和6年版

子育て文化創造白書

山口県

子育て文化創造白書の刊行に当たって

人口減少・少子高齢社会にあっても、活力に満ちた産業や、にぎわいに溢れ、安心・安全で持続可能性を備えた地域社会の中で、県民誰もが、山口ならではの豊かさと幸福を感じながら、未来に希望を持って暮らせる「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、「やまぐち未来維新プラン」に基づいた取組を進めています。

特に、最重要課題である人口減少に歯止めをかけるためには、その大きな要因のひとつである少子化への対策を強化し、「少子化の流れ」を変えることが極めて重要です。

しかしながら、昨年の出生数は、本県、全国ともに過去最少となり、その減少ペースも加速するなど、依然として少子化に歯止めがかかっておらず、大変憂慮すべき状況にあります。

こうした中、国においては、昨年12月に、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」を策定するとともに、次元の異なる少子化対策の実現に向けて「こども未来戦略」を策定するなど、少子化対策、子育て支援の更なる拡充に取り組んでいます。

私は、こうした国の動きに的確に呼応するとともに、当事者である若者や子育て世代の声などを踏まえ、今年度予算において、本県独自のこれまでにない思い切った施策を構築したところであり、引き続き、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の着実な実行により、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを積極的に推進してまいります。

この白書は、「子育て文化創造条例」に基づく年次報告であり、本県における子どもと家庭を取り巻く現状について紹介するとともに、令和5年度に取り組んだ施策及び令和6年度に取り組もうとする施策などを取りまとめています。

本書を通じて、より多くの県民の皆様、本県の子育て支援・少子化対策について関心と理解を深めていただき、若い世代が希望を叶えることができる社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

令和6年10月

山口県知事 村岡 嗣政



目 次

第1章 子どもと家庭を取り巻く現状

1 少子化の進行	1
2 子どもや子育ての現状	7
3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査	11

第2章 子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向	16
2 本県の動向	20

第3章 令和5年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援	24
2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援	28
3 安心して子育てできる環境づくり	31
4 働き方改革の推進	44
5 子どもと子育てにやさしい社会づくり	48
6 困難を有する子どもへの支援	53
7 新型コロナウイルス感染症への対応	56
(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況	57

第4章 令和6年度における施策

1 結婚の希望を叶えるための支援	59
2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援	61
3 安心して子育てできる環境づくり	64
4 働き方改革の推進	75
5 子どもと子育てにやさしい社会づくり	77
6 困難を有する子どもへの支援	79
(参考1) 令和6年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策	83
(参考2) 令和6年度子育て支援・少子化対策関連事業	84

資料編

○ 子育てに関する主な相談機関	88
○ 子育ての悩みや不安 電話相談サービス	94

第1章

子どもと家庭を取り巻く現状

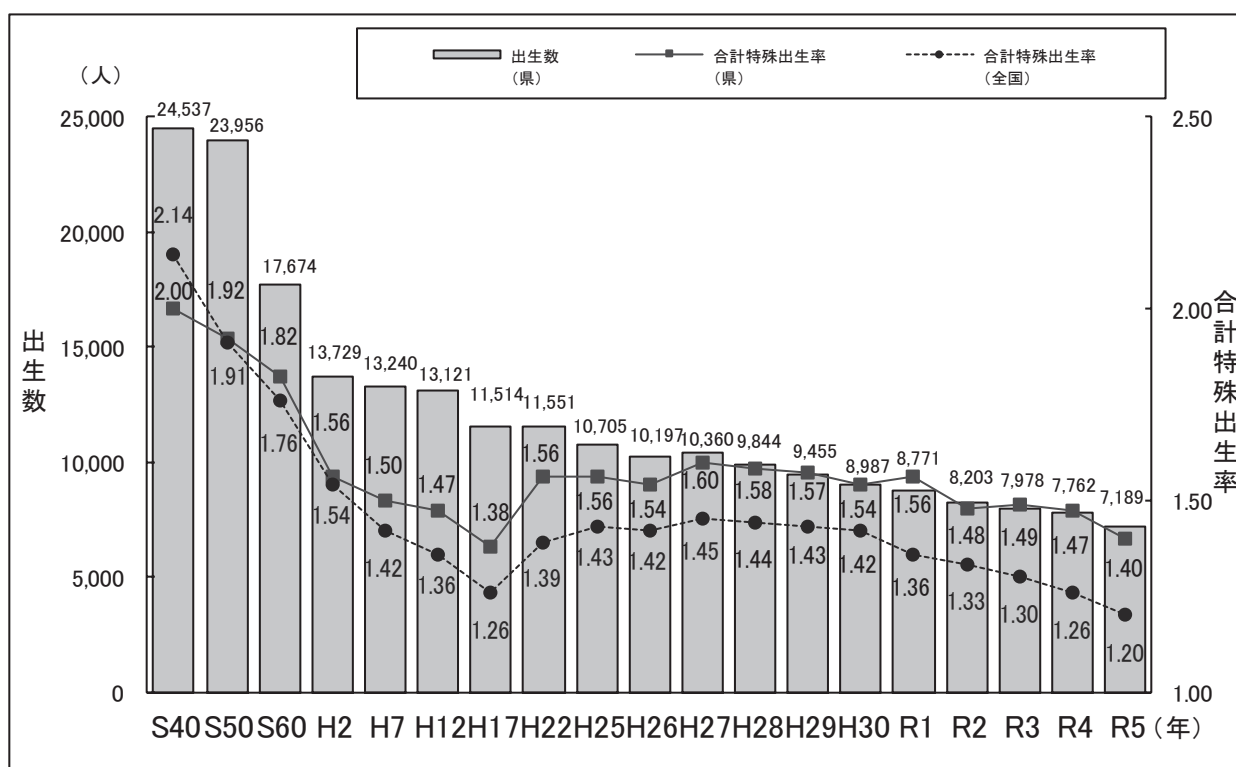
1 少子化の進行

(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

山口県における令和5年の出生数は、7,189人と前年に比べて573人減少し、昭和60年の出生数と比較して半分以下となっている。また、1人の女性が一生に生む子どもの数を示す合計特殊出生率は、1.40で、前年に比べ0.07ポイント低下し、人口置換水準（人口を維持するために必要とされる水準をいい、日本では2.07である。）を大きく下回っており、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にある。

また、新型コロナウイルス感染症の流行が、妊娠活動や結婚行動に少なからず影響を及ぼした可能性があるものと考えられ、今後の推移を注視していく必要がある。

図1 出生数と合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の
全国順位 (山口県)

41 39 23 33 28 27 21 11 12 16 12 14 13 17 12 13 12 11 10

資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R5年の合計特殊出生率は概数

※ 合計特殊出生率とは、1年間における15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの数に相当する。

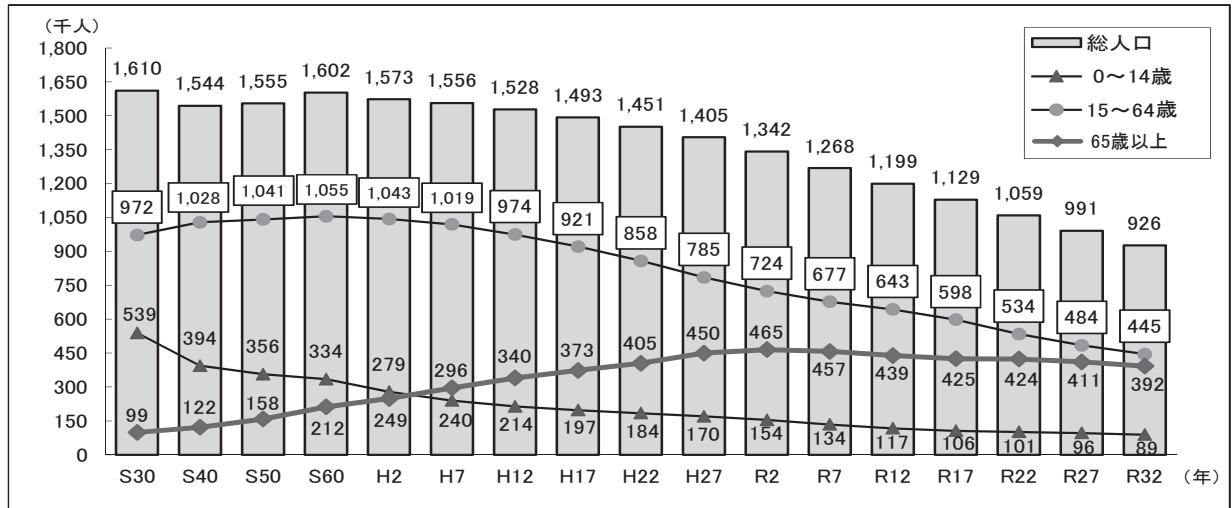
(2) 山口県における人口推移と将来推計

出生数は、昭和30年以降、第2次ベビーブーム期の一時的な増加を除いては、減少傾向が続いている。

そのため、年少人口（14歳以下）は減少し続けており、令和2年においては、15万4千人と高齢者人口（65歳以上）46万5千人の3分の1以下となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和32年の山口県の年少人口は8万9千人となり、高齢者人口39万2千人の4分の1以下にまで減少すると推計されている。

図2 山口県における人口推移と将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（令和5年12月推計）※R2年以前は総務省「国勢調査」

※H22年までの総人口は年齢不詳を含むため、3区分の人口の総和と必ずしも一致しない。

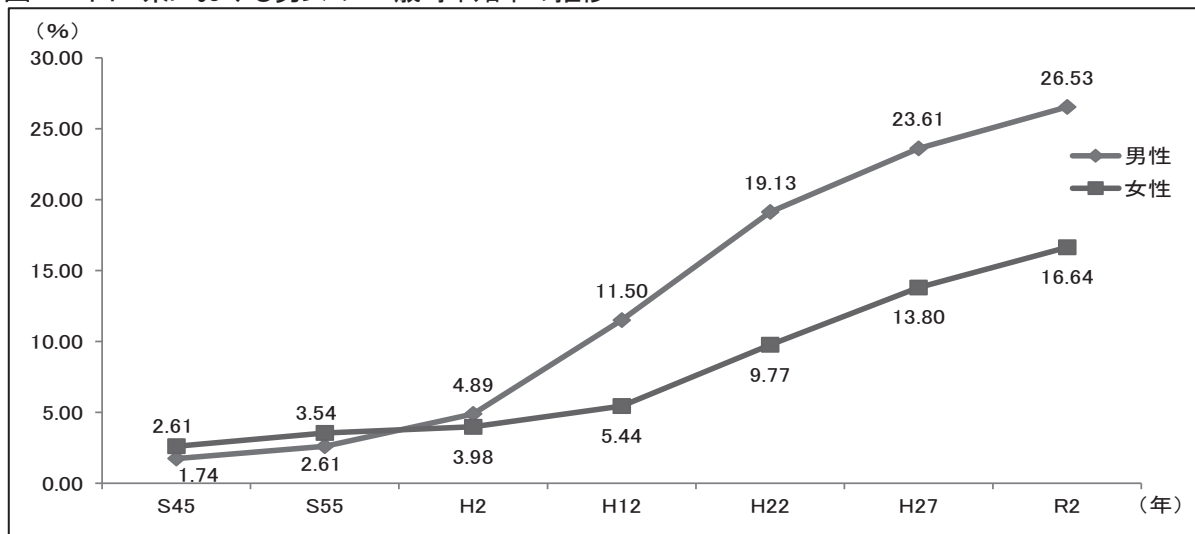
※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補完結果

(3) 少子化の要因と背景

ア 未婚化、晩婚化等の進行

少子化の要因として、未婚化や晩婚化の進行が指摘されている。山口県においても、50歳時未婚率（50歳時点で一度も結婚したことの無い人の割合）は上昇している。特に男性の上昇が著しい。

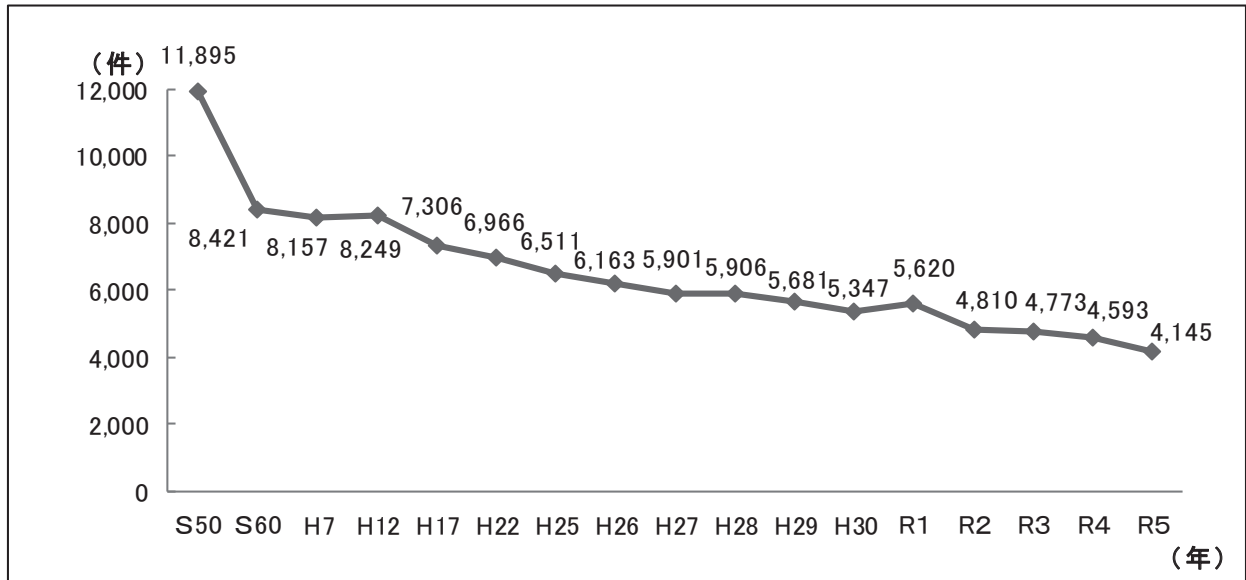
図3 山口県における男女の50歳時未婚率の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

令和5年の山口県における婚姻件数は4,145件と前年に比べ448件減少している。
我が国の場合、子どものほとんどが法律上の結婚をした夫婦間に出生した子どもであることから、婚姻件数は、出生数に直接的な影響を与える。

図4 山口県における婚姻件数の推移

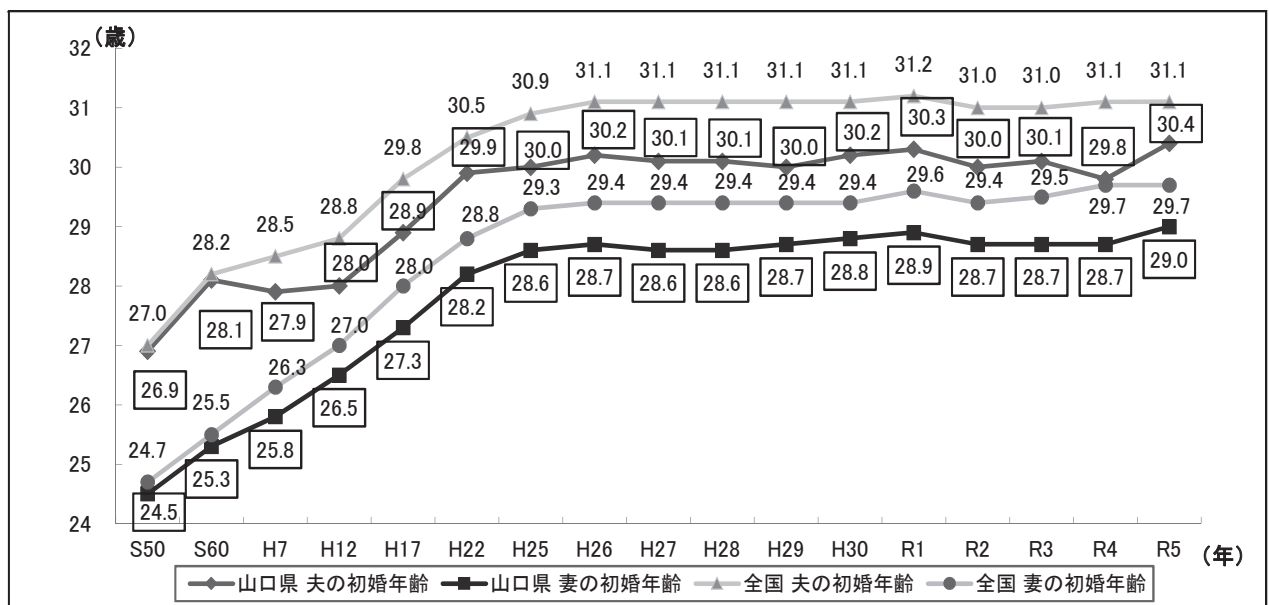


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R5年は概数

令和5年の山口県における夫の初婚年齢は30.4歳と全国の31.1歳と比べて0.7歳低く、妻の初婚年齢も29.0歳と全国の29.7歳と比べて0.7歳低くなっている。

しかし、昭和50年の初婚年齢と比べて、夫は3.5歳、妻は4.5歳高くなっており、晩婚化が一層進行している。

図5 初婚年齢の推移

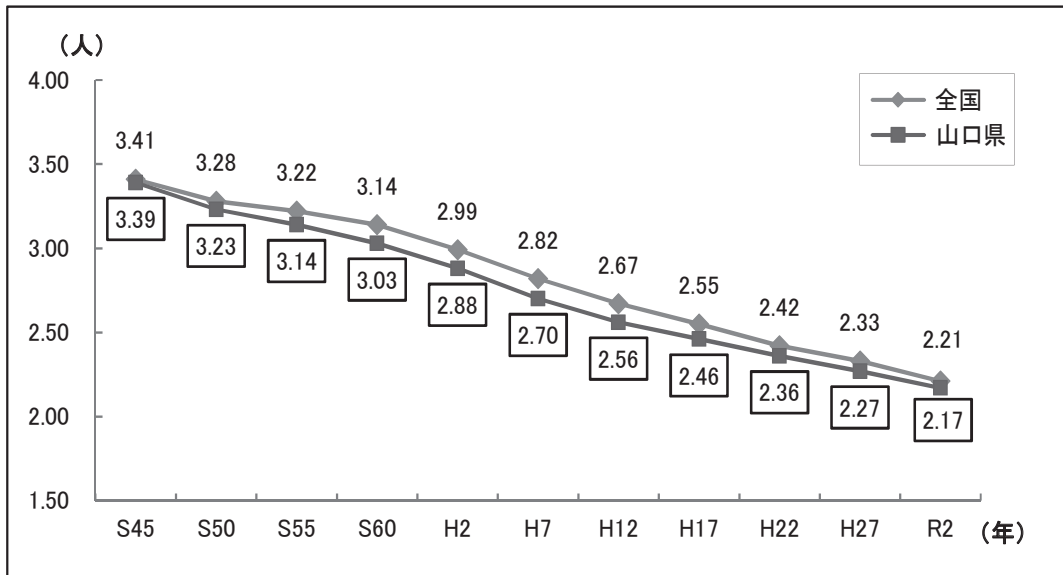


資料：厚生労働省「人口動態統計」 ※R5年は概数

イ 家族形態の変化

山口県における1世帯当たりの平均人員は減少を続けている。

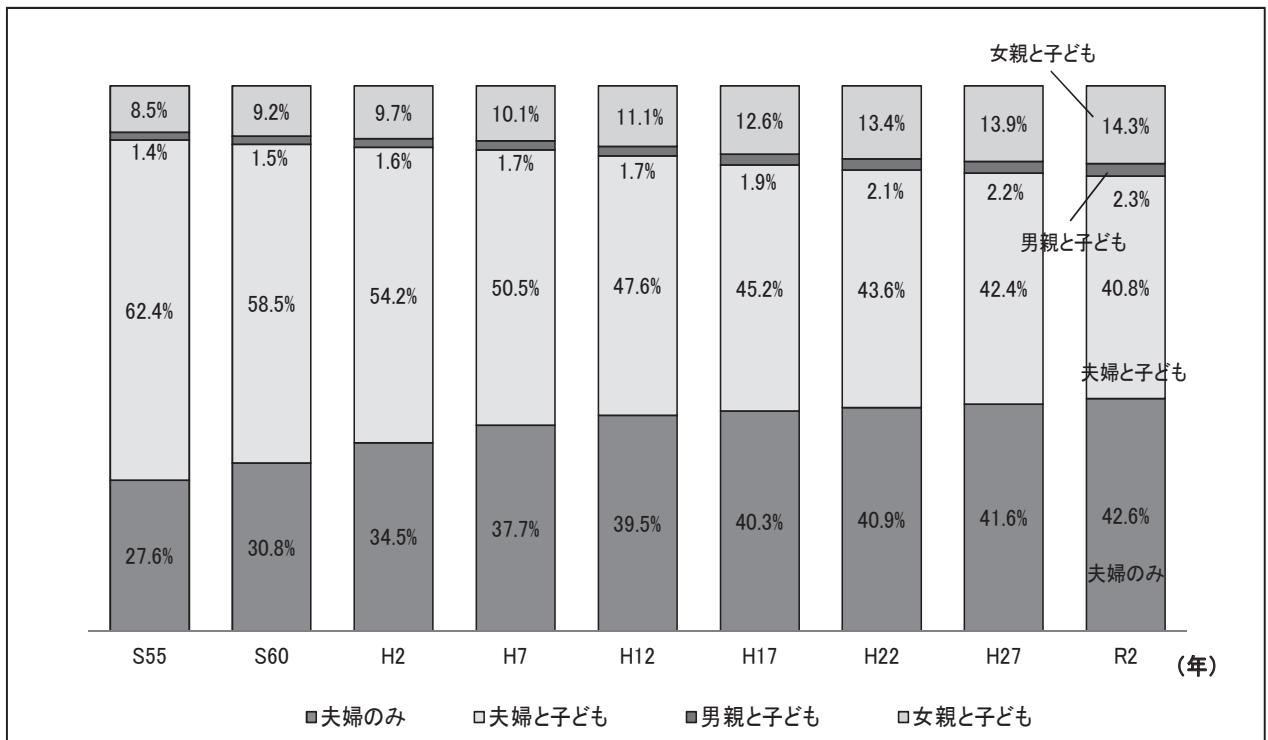
図6 1世帯当たりの平均人員の推移



資料：総務省「国勢調査」

山口県における核家族の状況は、夫婦のみの世帯及び男親又は女親と子どもの世帯の割合が増加し、夫婦と子どもの世帯の割合が減少しており、家族構成の変化が見られる。

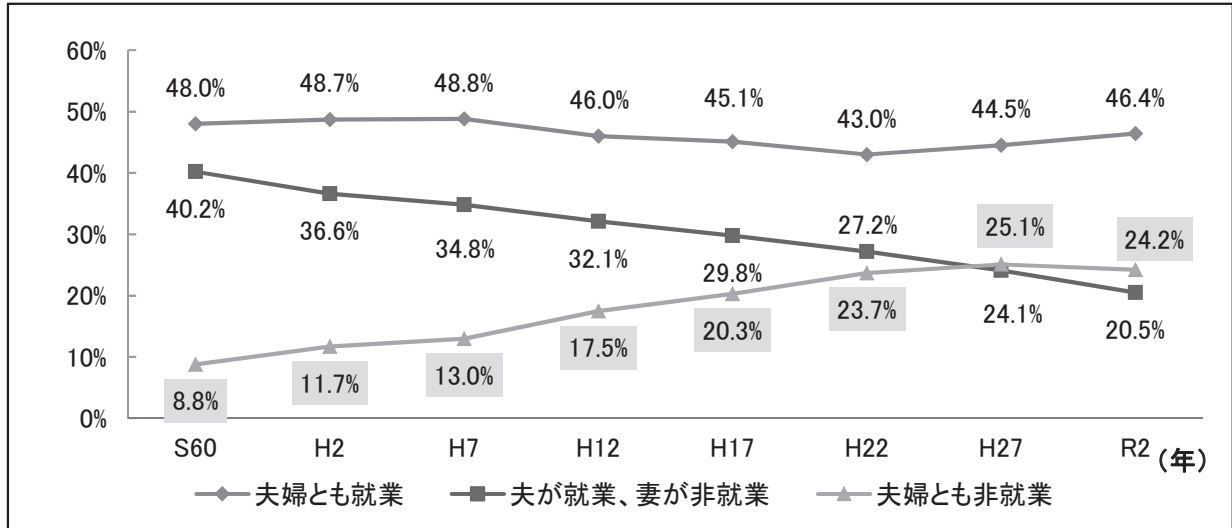
図7 山口県における核家族に占める各世帯の割合



資料：総務省「国勢調査」 注：S60以前は、親族のみの世帯に同居する非親族がいる場合、核家族世帯に含む

山口県における一般世帯の夫婦の就業状況の推移を見ると、夫婦とも就業している共働き世帯の割合はやや増加し、夫が就業、妻が非就業の世帯の割合は減少している。
 また、夫婦とも非就業の世帯の割合は増加を続けていたが、令和2年はやや減少している。

図8 山口県における一般世帯に占める共働き世帯等の割合

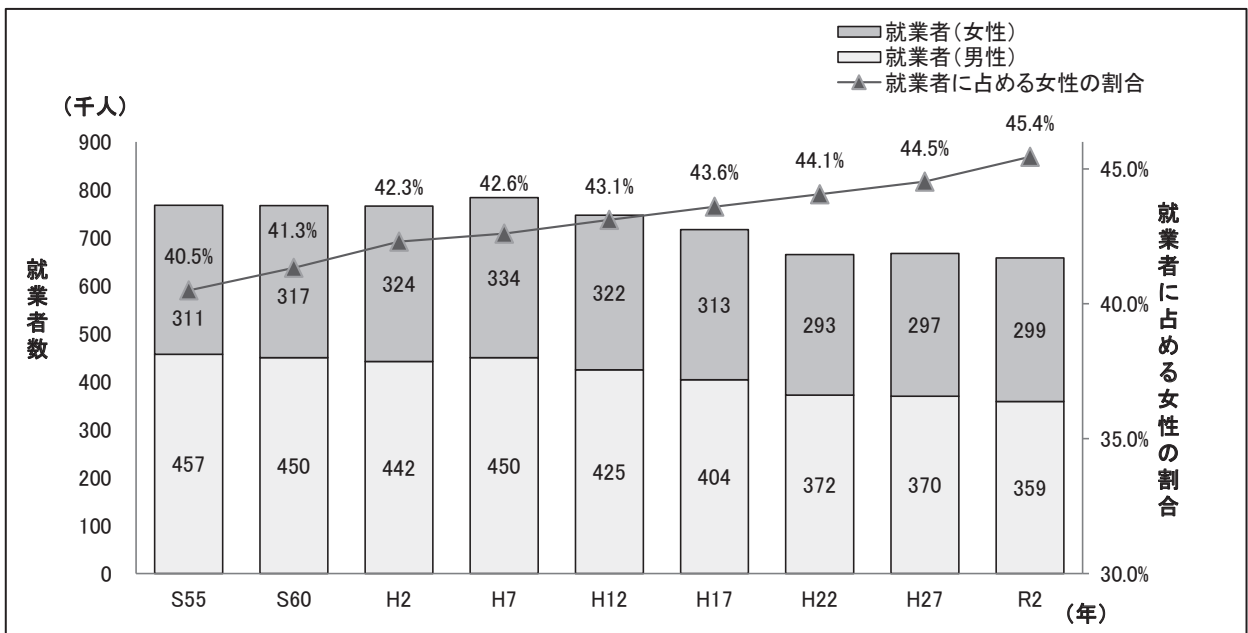


資料：総務省「国勢調査」

ウ 女性の就業の変化

山口県における男性の令和2年の就業者数は、35万9千人と昭和55年の45万7千人と比べ、約10万人減少している。一方、女性の就業者数に大きな変動はないため、就業者数全体が減少傾向にある中で、就業者に占める女性の割合は上昇している。

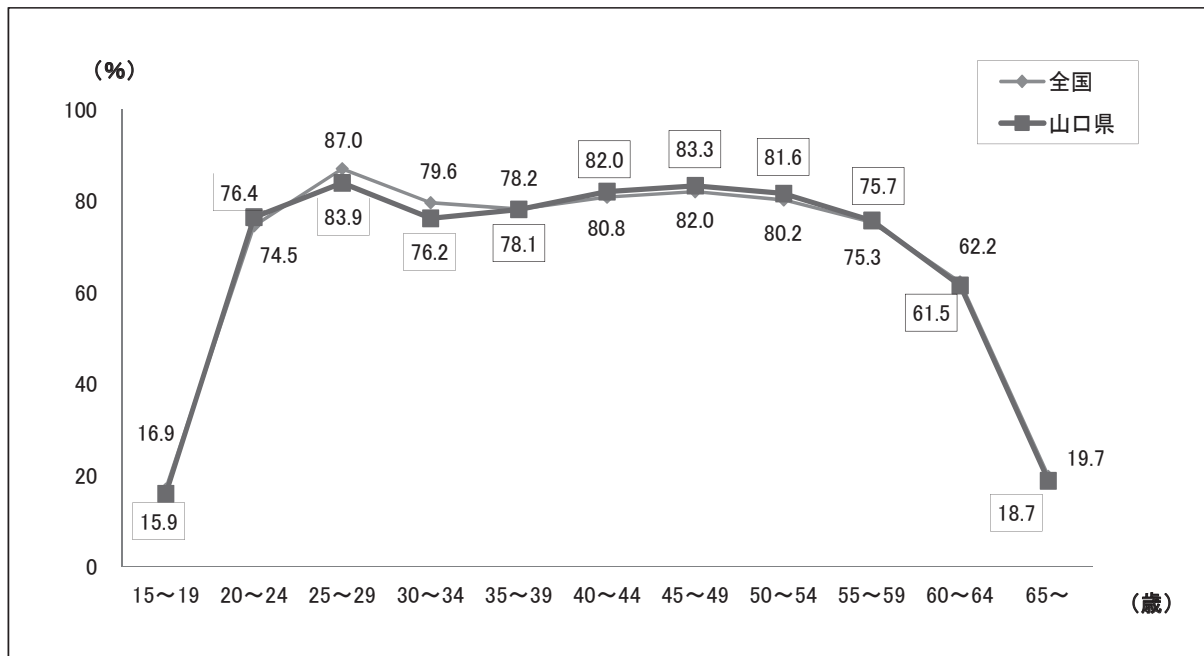
図9 山口県における女性の就業者等の推移



資料：総務省「国勢調査」 ※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補充結果

山口県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半から低下し、30歳代前半を底に、その後の40歳代後半まで上昇し、全体としてM字カーブを示しており、結婚、出産、育児等を契機に退職し、子どもの成長に合わせて、再び就業していることがうかがわれる。

図10 女性の年齢階級別労働力率（令和2年）



資料：総務省「国勢調査」 ※R2年「国勢調査」不詳補完結果

(4) 少子化の影響

少子化の進行は、社会・経済の様々な局面において影響を及ぼすといわれている。

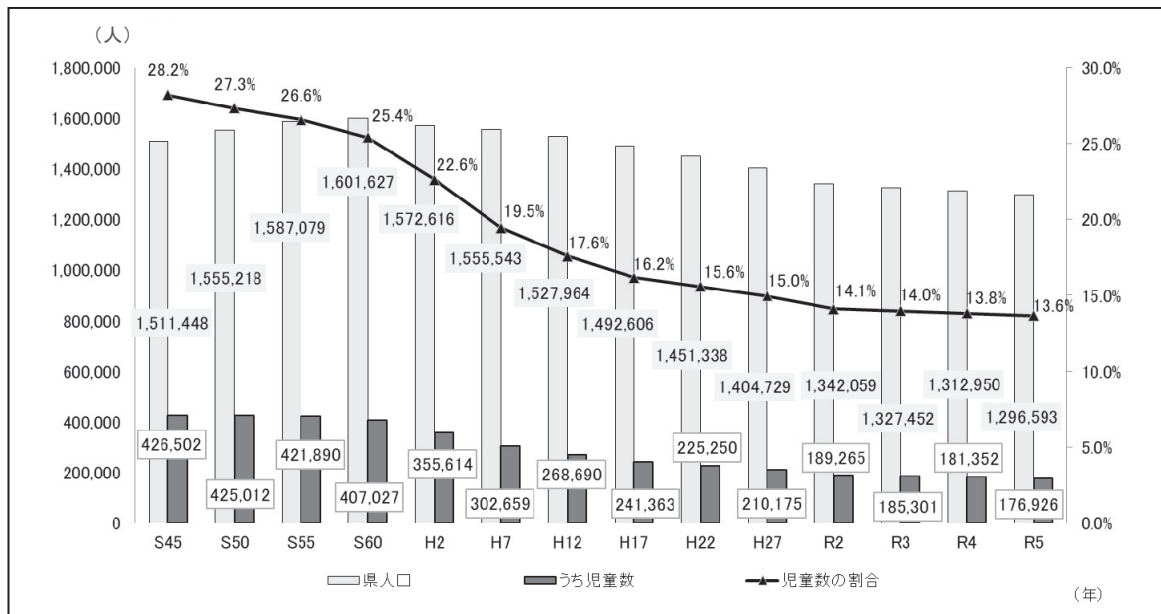
- ・ 出生数の減少に伴う若年労働力の減少などを通じて、労働力人口が減少することが予想され、経済面での活力を低下させるおそれがある。
- ・ 年金、医療、福祉等の社会保障の分野における現役世代の負担の増大につながる。
- ・ 地域から若者がいなくなる一方で、高齢者が増加し、特に過疎地においては集落での自主的な活動が困難になるなど、地域の活力の低下を招くことが懸念される。
- ・ 子ども同士の交流機会が減少するなど、子どもの健やかな成長に影響を及ぼすことが懸念される。

2 子どもや子育ての現状

(1) 児童数の推移等

第2次ベビーブーム期（S46年～S49年）以降、増加で推移していた県の総人口は、昭和60年をピークに減少を続けている。一方、児童数（18歳未満の者）は一貫して減少を続けており、県の総人口に占める児童の割合も低下を続けている。

図11 県人口、児童数及び児童数の割合



資料：総務省「国勢調査」、R3、4、5年は県統計分析課「山口県人口移動統計調査」 ※H27年及びR2年は「国勢調査」不詳補充結果
 ※各年10月1日現在
 ※H22年以前は総人口に「年齢不詳」を含み、児童数の割合は「年齢不詳」を除き算出している。

(2) 地域の行事に参加している頻度

山口県の小学校6年生、中学校3年生ともに、「している」の割合が全国に比べて高くなっている。

図12 地域の行事に参加している頻度

(%)

区分		している	どちらかといえば、している	あまりしていない	全くしていない
小学校 6年生	山口県	26.1 (25.7)	35.8 (31.9)	22.4 (23.2)	15.6 (19.1)
	全国	24.3 (23.3)	33.5 (29.2)	23.6 (23.6)	18.6 (23.8)
中学校 3年生	山口県	15.1 (17.5)	29.2 (30.5)	27.2 (27.5)	28.4 (24.3)
	全国	12.2 (14.1)	25.8 (25.4)	27.3 (26.8)	34.6 (33.6)

資料：文部科学省「R5年度全国学力・学習状況調査」 ※（ ）はR4年度の数値

(3) 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間

全国、山口県ともに妻の育児時間が夫に比べて長くなっている。山口県では、育児時間が、全国に比べて夫では短く、妻では長くなっている。

令和3年調査を平成28年調査と比べると、山口県では、妻の育児時間が増加している一方、夫の育児時間は減少している。

図13 末子が就学前の夫婦の一日当たりの育児時間 (分)

区 分	全 国		山 口 県	
	夫	妻	夫	妻
総 数	61 (46)	222 (214)	45 (60)	256 (182)
有 業 者	61 (43)	192 (157)	45 (60)	203 (137)

資料：総務省「R3年社会生活基本調査」()はH28年の数値 注：一日当たりの育児時間は、週全体の平均である。

(4) 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園数

県内の保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園の数については、保育所が264施設、幼稚園が131施設、幼保連携型認定こども園が37施設となっている。

図14 保育所・幼稚園数等

区 分	施設数	定員数 (人)	利用者数 (人)
保 育 所	264 (266)	22,675 (22,839)	19,644 (19,854)
幼 稚 園	131 (136)	21,498 (22,427)	10,444 (11,583)
幼保連携型認定こども園	37 (35)	4,884 (4,224)	3,986 (3,612)

資料：学校基本調査(速報値)、県こども政策課調べ、県学事文書課調べ、県義務教育課調べ

注：保育所、幼稚園、幼保連携型認定こども園数は令和6年4月1日現在の状況。休園中の施設については、数値から除外

()内の数字は令和5年の数値

(5) 地域子育て支援拠点の設置数の推移

地域子育て支援拠点の設置数は、令和5年度末現在で153施設となっている。

図15 地域子育て支援拠点設置数の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
150 (44)	150 (42)	151 (42)	151 (42)	150 (41)	153 (42)

資料：県こども政策課調べ、旧地域子育て支援センターとつどいの広場は平成19年度から地域子育て支援拠点事業に再編

()内は元気子育て支援センター等(市町単独設置)の設置数でうち数

(6) 育児休業の取得状況

1年間に出産した女性労働者のうち97.8%が、配偶者が出産した男性労働者のうち31.0%が育児休業を取得している。

図16 育児休業の取得状況 (%)

区 分	山口県	全 国
女 性	97.8 (98.5)	80.2 (83.0)
男 性	31.0 (10.9)	17.13 (7.48)

資料：山口県：「令和5年度働き方改革推進実態調査」(県労働政策課)

全 国：「令和4年度雇用均等基本調査」(厚生労働省)

注：()は令和元年の数値

(7) 「やまぐち子育て応援企業宣言制度」の届出数

次世代育成支援対策推進法に基づき、雇用環境の整備等のための取組に関する一般事業主行動計画を策定し、その取組を宣言（公表）する企業の届出を推進している。令和5年度末の届出数は964社となっている。

図17 「やまぐち子育て応援企業宣言」の届出数

年度末累計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業数	929	954	939	910	933	964

資料：県労働政策課調べ

(8) 「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」の登録数

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組促進を宣言（公表）する企業の登録を推進している。登録数は着実に増加し、令和5年度末の届出数は411社となっている。

図18 「やまぐちイクメン応援企業宣言」の登録数

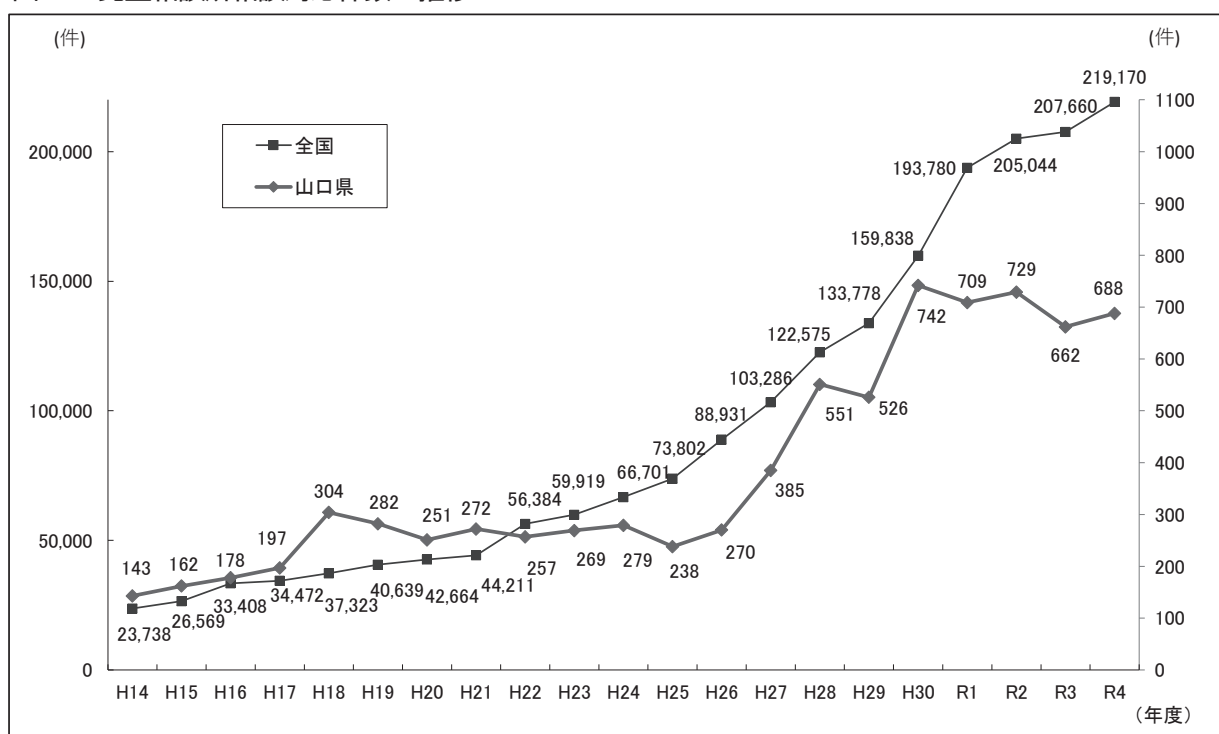
年度末累計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業数	305	323	336	346	377	411

資料：県労働政策課調べ

(9) 児童相談所における児童虐待の相談対応件数

令和4年度の山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は688件で、前年度の662件と比べ26件増加しており、依然として高い水準にある。

図19 児童相談所相談対応件数の推移



資料：県こども家庭課調べ、厚生労働省調べ（速報値）、H22年度の全国の件数は福島県を除いた数値

(10) いじめ認知件数

令和4年度の県内のいじめ認知件数は3,867件と、前年度の4,197件と比べ、330件減少している。

図20 いじめ認知件数（令和4年度） (件)

小学校	中学校	高等学校	総合支援学校	計
2,670 (2,945)	1,008 (1,079)	166 (147)	23(26)	3,867 (4,197)

資料：文部科学省「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は令和3年度の数値、調査対象は国公立小・中・高等・特別支援学校

(11) 不登校児童生徒数

令和4年度の県内の不登校児童生徒数は3,378人と、前年度の2,951人と比べ、427人増加している。

図21 不登校児童生徒数（令和4年度） (人)

小学校	中学校	高等学校	計
973 (807)	2,060 (1,796)	345 (348)	3,378 (2,951)

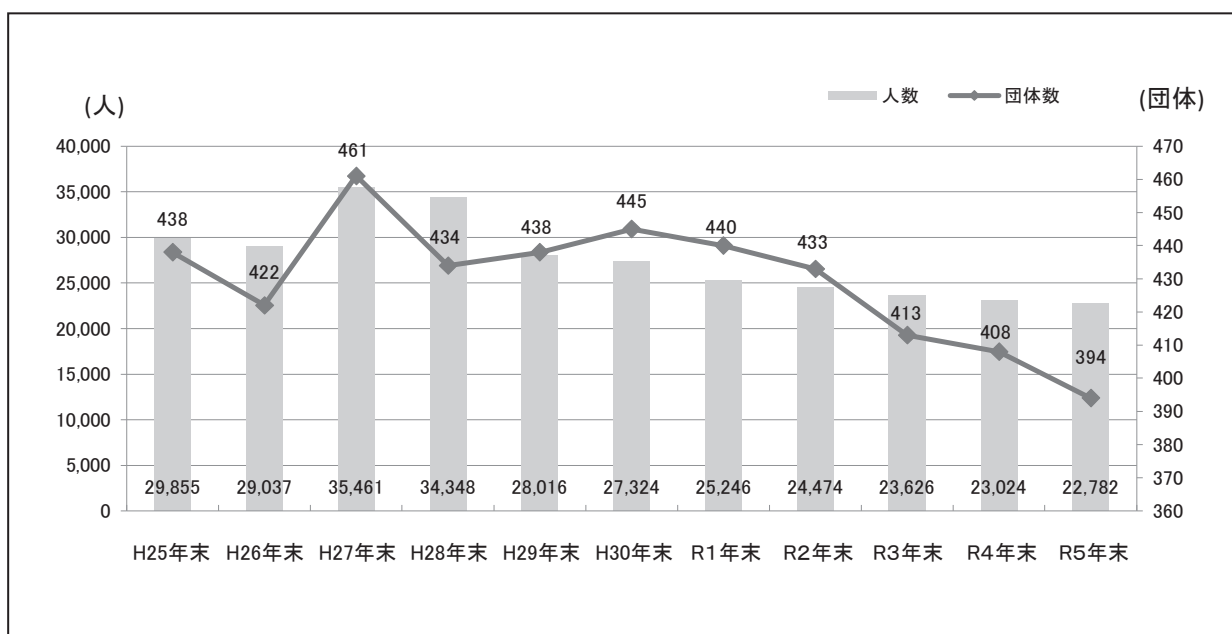
資料：文部科学省「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

注：（ ）内は令和3年度の数値、調査対象は国公立小・中・高等学校

(12) 防犯ボランティア数

県内各地で、地域の安全や子どもの安全を守るため、防犯ボランティアや自治会によるパトロールなどの自主防犯活動が地域の実情に応じて行われている。従事者の高齢化などにより、団体数及び人数は減少している。

図22 防犯ボランティアの推移



資料：山口県警察本部生活安全企画課調べ

3 子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査

子育て支援・少子化対策に関する県民意識、ニーズ、満足度等を把握するため、継続的に「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」を実施しており、令和5年度に5回目となる調査を行った。

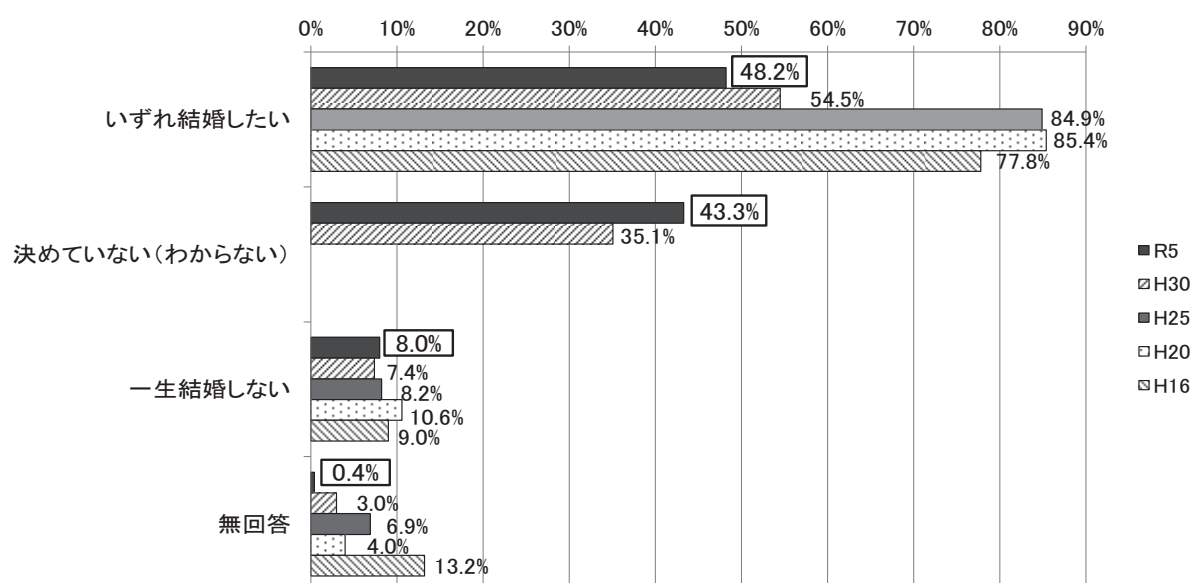
《調査の概要》

調査地域	山口県全域
対 象	県内に居住する18歳以上（※）50歳未満の男女 ※平成30年度までは、20歳以上
標 本 数	3,000人（男女各1,500人）
抽出方法	住民基本台帳からの層化無作為抽出（全市町より抽出）
調査方法	郵送によるアンケート
調査時期	H16: 7. 8～7. 31、H20: 11. 17～12. 8、H25: 11. 20～12. 11、H31: 1. 10～1. 30 R5: 11. 20～12. 20
回答状況	H16: 1,048名（回収率 34.9%）、H20: 1,137名（回収率 37.9%） H25: 1,111名（回収率 37.0%）、H30: 839名（回収率 28.0%） R5: 718名（回収率 23.9%）

【調査結果の概要】

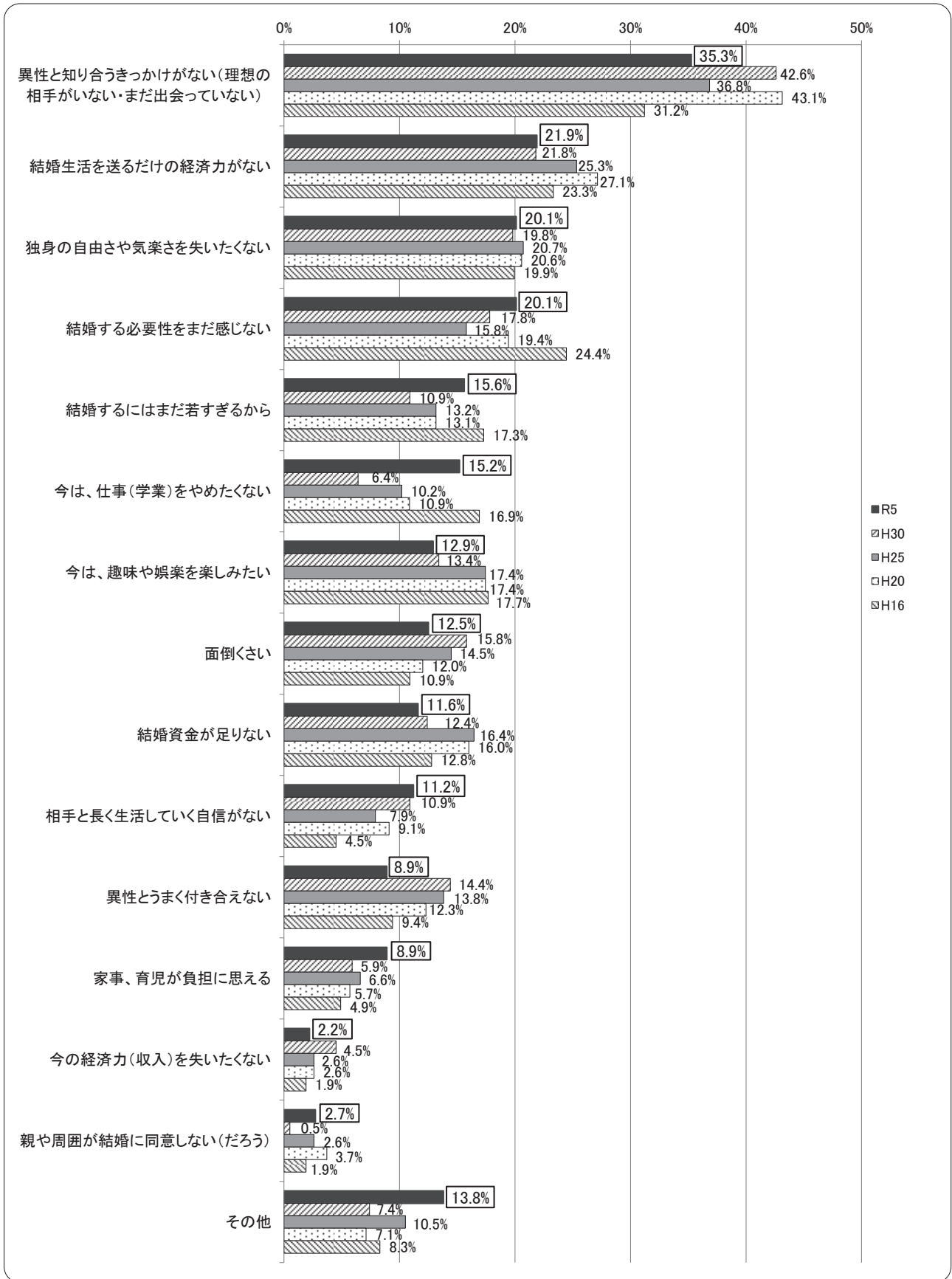
1 未婚者の生涯の結婚意思

「いずれ結婚したい」と考える未婚者の割合は48.2%、「決めていない（わからない）」と考える未婚者の割合は43.3%となっている。「一生結婚しない」と考える未婚者の割合は8.0%と約1割程度の比率で推移しています。



2 結婚しない理由

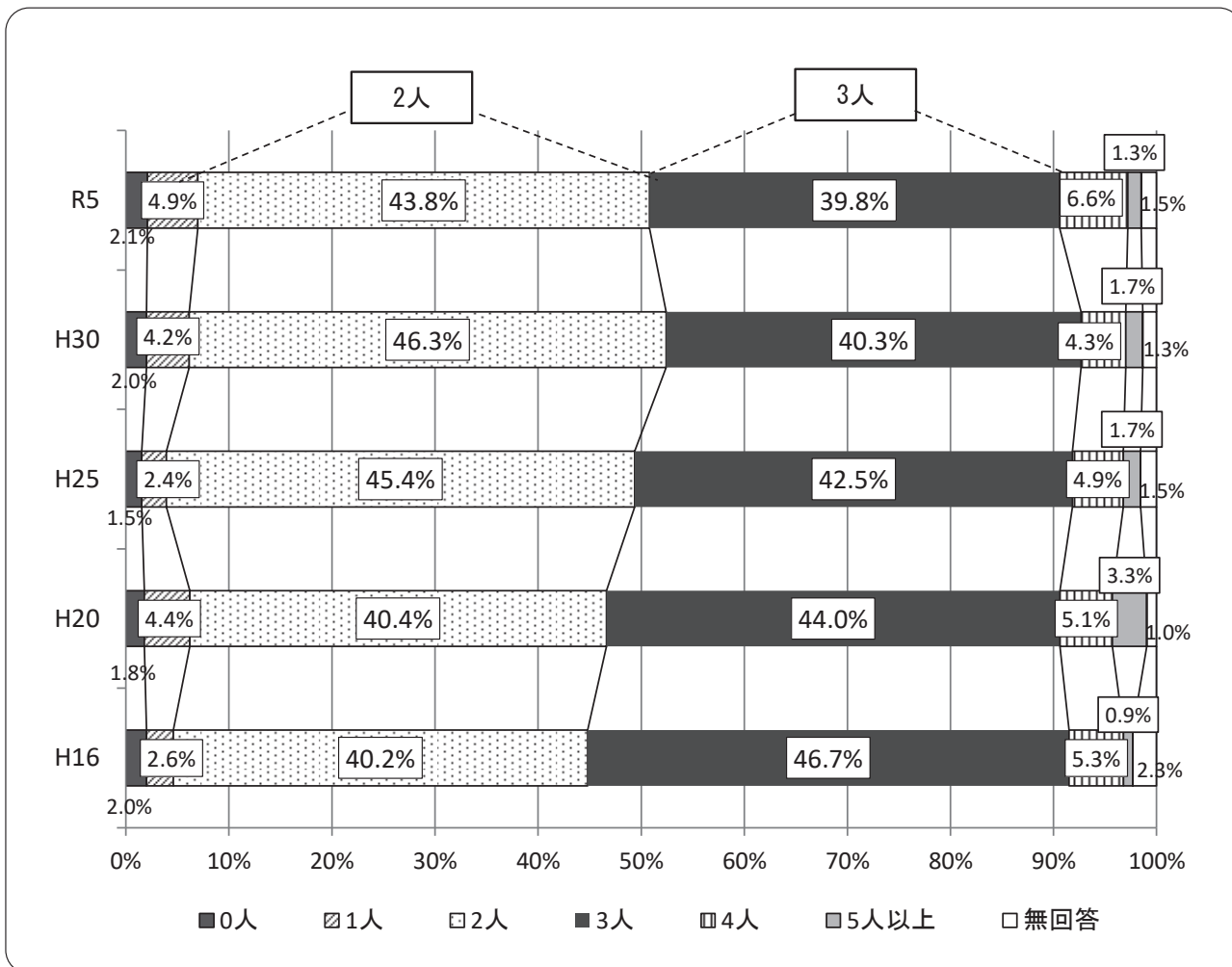
「知り合うきっかけがない」が35.3%と、前回（H30）までの調査と同様、最も多い。



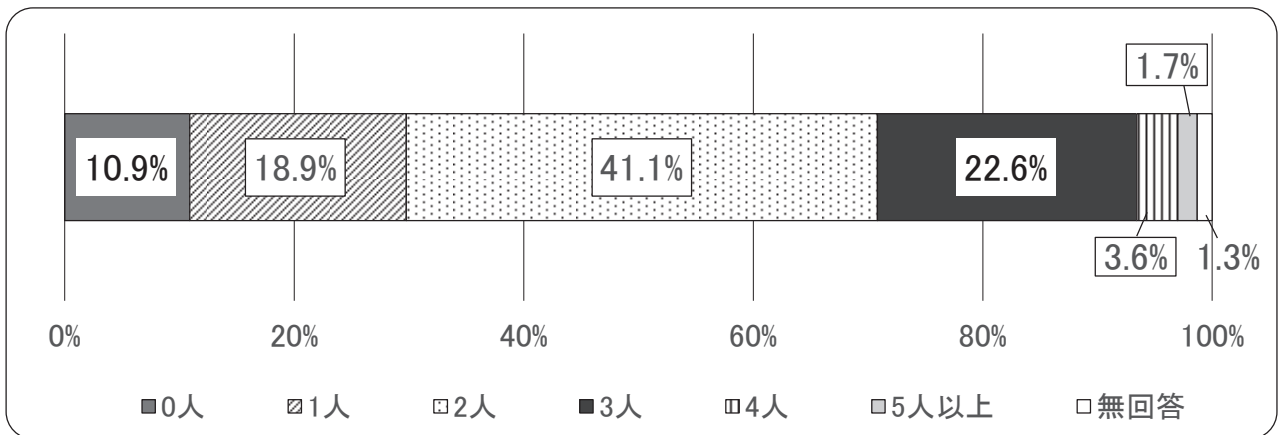
3 既婚者の理想の子どもの数と現在の子どもの数

理想とする子どもの数は、H20 調査までは「3人」が最も多かったが、H25 調査以降は「2人」が最も多くなっている。現実の子どもの数は、「2人」が41.1%と最も多い。

[理想の子どもの数]

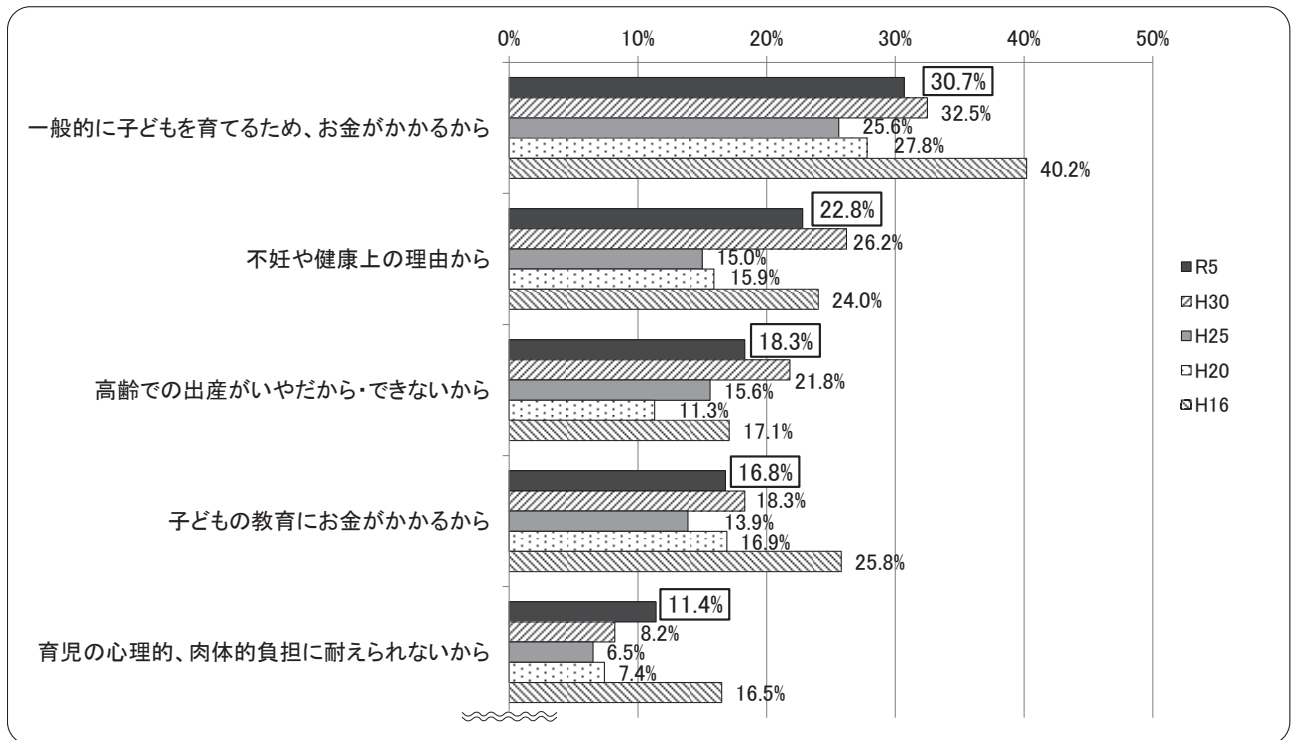


[現在の子どもの数 : R5]



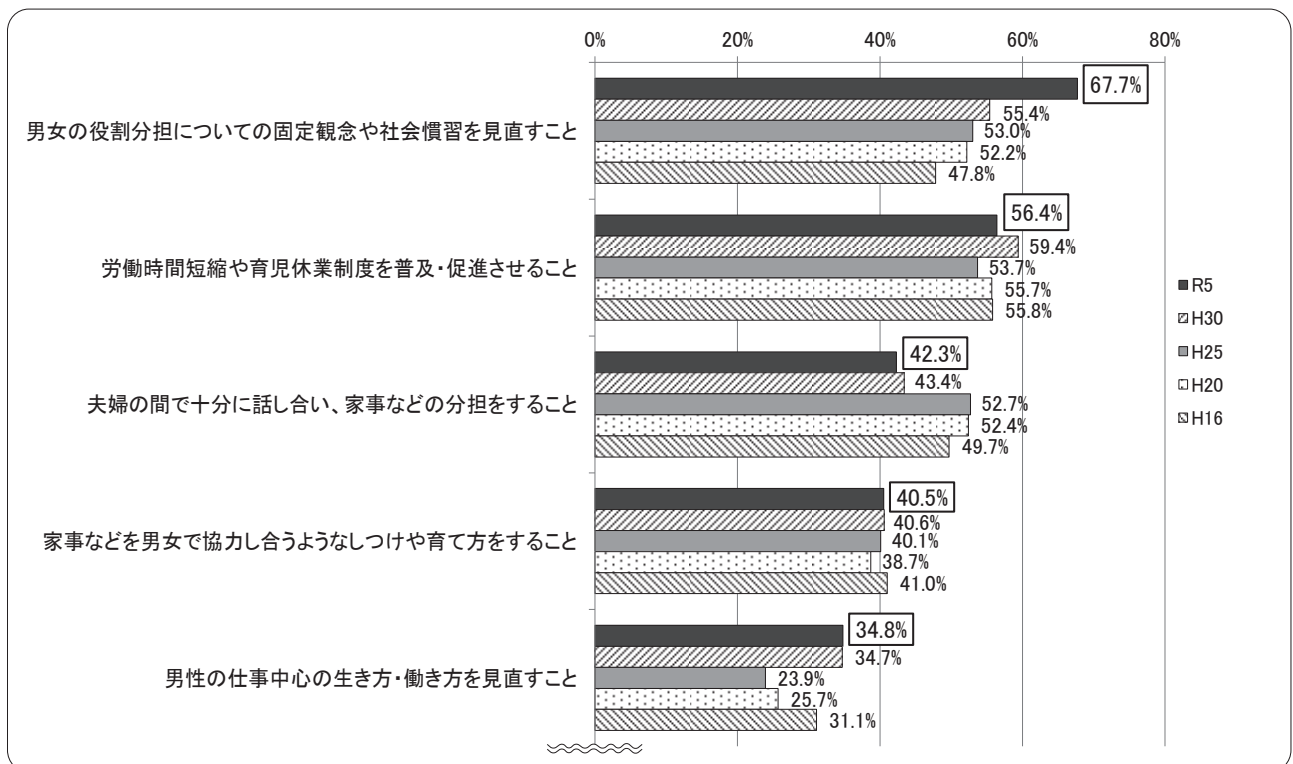
4 既婚者が理想とする子どもの数を持たない理由

養育費、教育費などの経済的理由や、不妊や健康上、高齢、育児負担などの身体的・心理的理由によるものが多い。



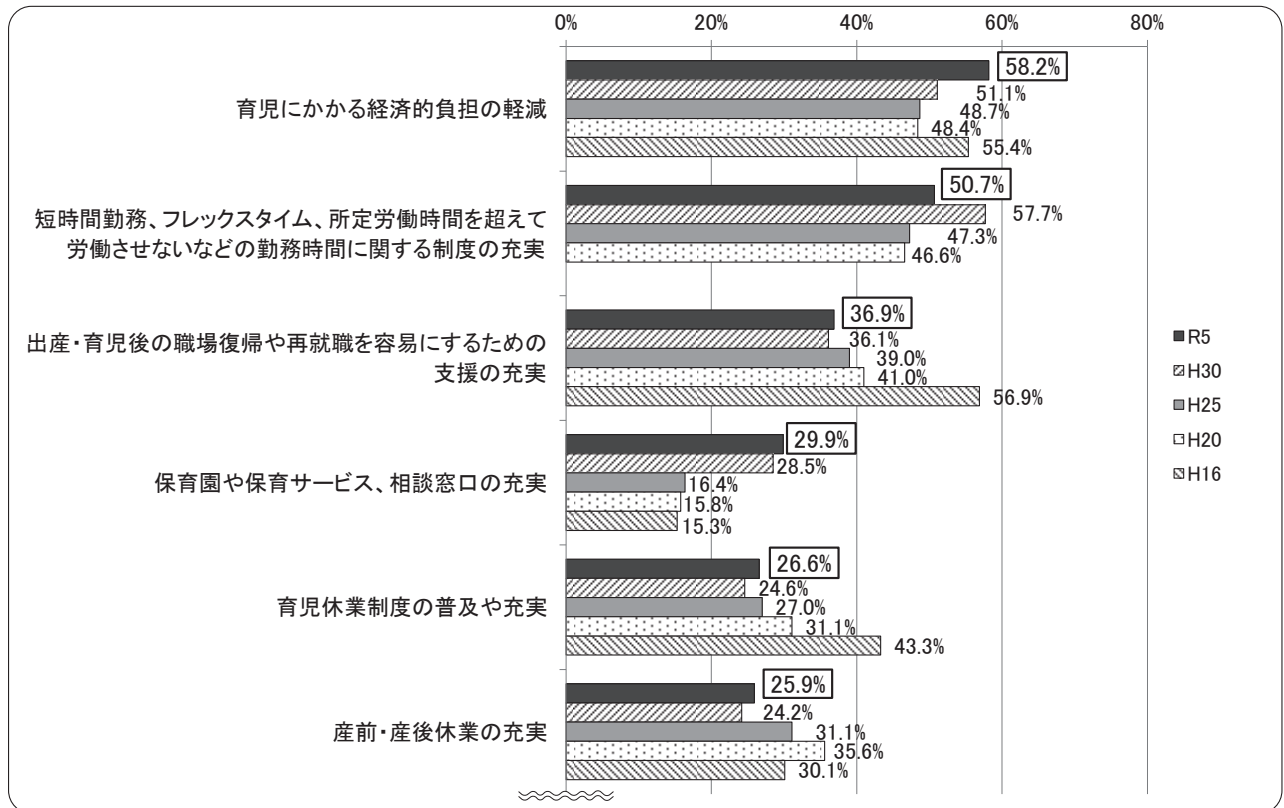
5 男女がともに子育てに積極的に参加していくために必要なこと

「男女の役割分担についての固定概念や社会慣習を見直すこと」が67.7%と最も多い。



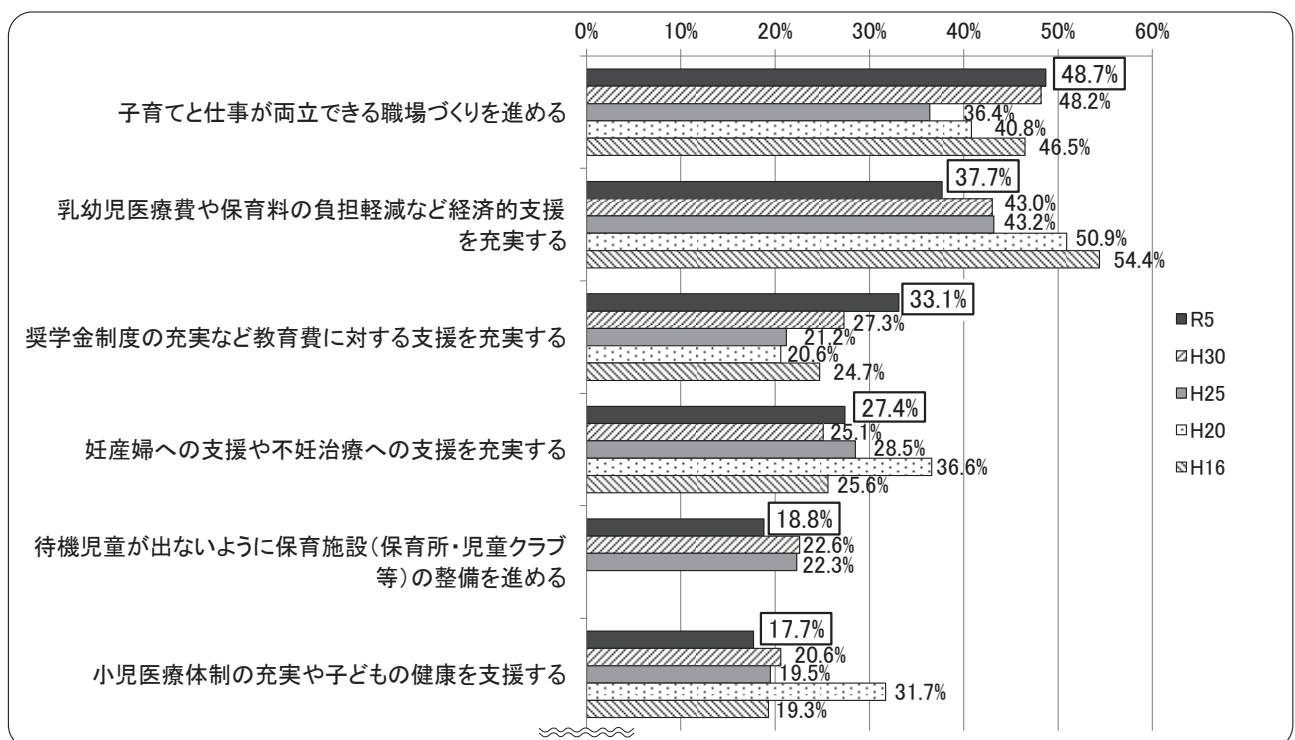
6 出産・育児と職業生活を両立しやすくするために必要なこと

「育児にかかる経済的負担の軽減」が58.2%と最も多く、次いで「勤務時間に関する制度の充実」、「出産・育児後の職場復帰等を容易にするための支援の充実」の順となっている。



7 子育て支援・少子化対策を進める上で、行政に充実してほしい施策

子育てと仕事の両立支援や経済的支援に対する回答が多い。



第2章

子育て支援・少子化対策の動向

1 国の動向

国においては、平成2年に前年の合計特殊出生率が1.57となり、「ひのえうま」（昭和41年）という特殊な要因により過去最低であった1.58を下回ったことを契機に、子どもを生き育てやすい環境づくりの検討を始めた。

平成6年にエンゼルプラン、平成11年には新エンゼルプランを策定し、平成15年以降は、次世代育成支援対策推進法の制定や、子ども・子育て応援プランの策定等により子育て家庭への支援策の拡充を図ってきた。

平成24年8月には、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て関連3法が成立・公布され、平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行された。

さらに、少子化社会対策基本法に基づく少子化社会対策大綱を平成27年3月に策定し、総合的かつ長期的な少子化対策を推進している。

平成28年には、「一億総活躍社会」を目指して、6月に一億総活躍プランを決定し、これを受けて、「働き方改革実行計画」を平成29年3月に策定した。

平成29年6月には、待機児童解消等のための「子育て安心プラン」を策定した。また、12月には、幼児教育の無償化や高等教育の無償化を含む「新しい経済政策パッケージ」を策定し、その内容を、平成30年6月に策定した「人づくり革命 基本構想」や「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月閣議決定）に盛り込み、具体的な実施時期等を示した。なお、幼児教育・保育の無償化は令和元年10月から実施された。

令和2年5月には、令和の時代にふさわしい少子化対策を進めるため、第4次となる少子化社会対策大綱を策定し、同年12月には、待機児童解消をより一層進めるため、「新子育て安心プラン」を策定した。

令和3年12月には、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を創設することを盛り込んだ「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を決定し、令和4年6月には「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」が成立、令和5年4月に「こども家庭庁」を設置した。

令和5年12月には、こども政策を総合的に推進するため、政府全体のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」を策定するとともに、次元の異なる少子化対策の実現に向けて「こども未来戦略」を策定した。

令和6年5月には、「こども大綱」に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示したアクションプランとして、「こどもまんなか実行計画2024」を策定したほか、同年6月には、「こども未来戦略」の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が成立・公布された。

国の子育て支援・少子化対策の経緯

平成6年	「エンゼルプラン」の策定
平成11年	「新エンゼルプラン」の策定
平成15年	次世代育成支援対策推進法の制定 少子化社会対策基本法の制定
平成16年	「少子化社会対策大綱」の策定 「子ども・子育て応援プラン」の策定
平成18年	新しい少子化対策について
平成19年	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略の策定

	「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」
	「仕事と生活の調和推進のための行動指針」
平成 20 年	「新待機児童ゼロ作戦」の策定
平成 24 年	「子ども・子育て新システムに関する基本制度」の決定
	子ども・子育て関連3法の制定
平成 26 年	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
平成 27 年	「少子化社会対策大綱」の策定
	子ども・子育て支援新制度の本格施行
平成 28 年	「ニッポン一億総活躍プラン」の決定
平成 29 年	「働き方改革実行計画」の策定
	「子育て安心プラン」の策定
	「新しい経済政策パッケージ」の策定
平成 30 年	「人づくり革命 基本構想」の策定
令和元年	幼児教育・保育の無償化の実施
	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
令和 2 年	「少子化社会対策大綱」の策定
	「全世代型社会保障改革の方針」の決定
	「新子育て安心プラン」の策定
令和 3 年	「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」の決定
令和 4 年	「こども家庭庁設置法」及び「こども基本法」の制定
	「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定
令和 5 年	こども家庭庁の設置
	「こども大綱」の策定
	「こども未来戦略」の策定
令和 6 年	「こどもまんなか実行計画2024」の策定

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少を克服し、将来にわたる成長力を確保するため、政府は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5年間の目標等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成26年12月に決定し、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の3つの基本的視点から人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に2019（令和元）年度まで取り組んできた。

また、令和元年12月には、人口問題をめぐる現状と見通し等の見直しを行った「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」、及び第1期の5年間で進められてきた施策の検証を行い、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指して、2020（令和2）年度から5年間の目標等をまとめた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、引き続き地方創生に取り組んできた。

少子化社会対策大綱

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針として、平成27年3月に「少子化社会対策大綱」が策定された。少子化危機は解決不可能な課題ではなく克服できる課題であるとし、結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向け、これまで以上に対策を充実することとして、少子化対策が進められてきた。

令和2年5月には、第4次となる大綱が策定され、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会をつくることを基本的な目標とする、令和の時代にふさわしい当事者目線の少子化対策を進めてきた。

ニッポン一億総活躍プラン

誰もが活躍することのできる一億総活躍社会を目指し、「ニッポン一億総活躍プラン」が平成28年6月に決定された。このプランでは、「希望出生率1.8」を実現するため、希望通りに結婚ができない状況や、希望通りの人数の子どもを持っていない状況を改善していくこととしている。

働き方改革実行計画

「ニッポン一億総活躍プラン」において一億総活躍社会に向けた最大のチャレンジと位置付けられた働き方改革について、仕事と子育てを両立するための長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善等が検討され、平成29年3月に「働き方改革実行計画」が策定された。

子育て安心プラン

待機児童を解消するための新たなプラン「子育て安心プラン」が平成29年6月に策定され、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度末までに女性就業率80%にも対応できる32万人分の保育の受け皿を整備することとされた。

なお、平成29年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の中で、同プランを前倒しし、2020（令和2）年度末までに32万人分の受け皿整備を行うこととされた。

新しい経済政策パッケージ

少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月に「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が決定された。このうち「人づくり革命」においては、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化など、2兆円規模の政策が盛り込まれ、子育て世代、子供たちに大胆に政策資源を投入することで、社会保障制度を全世代型へと改革することとされた。

全世代型社会保障改革の方針

現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なく全ての世代を対象とするとともに、全ての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」への改革を更に前に進めていくため、令和2年12月に「全世代型社会保障改革の方針」が決定された。本方針においては、不妊治療への保険適用の早急な実現、待機児童の解消に向けた新たな計画の策定、男性の育児休業の取得促進等の少子化対策に取り組むこととしている。

新子育て安心プラン

待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を進めるため、令和2年12月に「新子育て安心プラン」が策定された。同プランでは、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度末までの4年間で、約14万人の保育の受け皿を整備するほか、①地域の特性に応じた支援、②魅力向上を通じた保育士の確保、③地域のあらゆる子育て資源の活用を柱として、各種取組を推進することとしている。

デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和4年12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂して、2023（令和5）年度から5年間の目標等をまとめた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定された。デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、取り組むこととしている。

こども家庭庁

こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しするための新たな司令塔として、令和5年4月にこども家庭庁が創設された。

こども大綱

こども基本法に基づき、こども政策を総合的に推進するため、令和5年12月、政府全体のこども施策に関する基本的な方針等を定める「こども大綱」が策定された。

従来の「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、一元化するとともに、さらに必要なこども施策を盛り込むことで、これまで以上に総合的かつ一体的にこども施策を進めていくこととしている。

こども未来戦略

少子化・人口減少のトレンドを反転させるため、これまでとは次元の異なる少子化対策の基本的方向を示す「こども未来戦略方針」が令和5年6月に策定され、同年12月、「こども未来戦略」が策定された。本戦略において示された「加速化プラン」では、児童手当の拡充、幼児教育・保育の質の向上、男性育休の取得促進等に今後3年間集中して取り組むこととされている。

こどもまんなか実行計画

こども大綱に基づく幅広いこども政策の具体的な取組を一元的に示した初めてのアクションプランとして、令和6年5月、こども政策推進会議において「こどもまんなか実行計画2024」が決定され、今後、毎年改定し、継続的に施策の点検と見直しを図ることとされた。

本実行計画では、こどもや若者の権利の保障に関する取組や、「加速化プラン」等の少子化対策、こどもの貧困をはじめとする困難な状況にあるこどもや若者・家族への支援に係る施策等が提示されている。

2 本県の動向

本県においては、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するため、平成5年に、「児童環境づくりビジョン」を策定し、翌年には、「山口県児童環境づくり行動計画」（平成6年度～平成12年度）を策定した。

平成13年には、誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会の構築を目指して、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定した。

その後、平成15年に、次世代育成支援対策推進法が制定されたことから、平成17年3月に「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、同法に基づく都道府県行動計画として位置付けた（平成22年10月に再度改定し、山口県次世代育成支援行動計画・後期計画として策定）。

さらに、平成19年には、本県の子育て支援・少子化対策の基本となる「子育ての文化の創造のための子育て支援・少子化対策の推進に関する条例」（以下「子育て文化創造条例」という。）を制定し、社会全体での取組を一層推進している。

この間、本県独自に、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開し、平成26年度に、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を設立するなど、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを進めている。

平成27年には、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」及び子ども・子育て支援新制度の本格施行を踏まえた「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（平成27年度～令和元年度）を策定し、子育て支援・少子化対策の総合的な推進に取り組んできた。

平成30年には、新たな県の指針となる「やまぐち維新プラン」（平成30年度～令和4年度）を策定し、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを重点項目として掲げたことなどを踏まえ、令和2年3月に「やまぐち子ども・子育て応援プラン」（令和2年度～令和6年度）を策定し、「みんなで子育て応援山口県」の一層の推進に取り組んでいる。

令和3年3月には、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていくことができるよう、県の人づくりの指針である「山口県新たな時代の人づくりの推進方針」を策定した。

令和4年12月には、「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指す新たな県政運営の指針となる「やまぐち未来維新プラン」（令和4年度～令和8年度）を策定した。

令和6年3月には、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から施策を戦略化し、取組を重点的に推進するための計画として、第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和5年度～令和9年度）を策定した。

本県の子育て支援・少子化対策の経緯

平成5年	「児童環境づくりビジョン」の策定
平成6年	「山口県児童環境づくり行動計画」の策定
平成13年	「やまぐち子どもきららプラン21」の策定
平成15年	やまぐち子育て県民運動の開始
平成17年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画の策定）
平成19年	子育て文化創造条例の制定
平成22年	「やまぐち子どもきららプラン21」の改定（山口県次世代育成支援行動計画・後期計画の策定）
平成26年	「やまぐち子育て連盟」の設立

平成27年	「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画） 「山口県人口ビジョン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
平成30年	「やまぐち維新プラン」の策定
令和2年	「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定（山口県子ども・子育て支援事業支援計画）
令和3年	「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定
令和4年	「やまぐち未来維新プラン」の策定
令和6年	第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

「やまぐち子どもきららプラン21」の策定

少子化の進行や児童虐待の増加など、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている状況に対応するため、山口県少子化問題調査検討委員会の提言「少子化の課題と対応」を踏まえつつ、国の「新エンゼルプラン」との整合性を図りながら、平成13年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を策定し、家庭、学校、職場、地域などが一体となって、子どもや子育て家庭を支援する取組を計画的に推進することとした。

その後、国において、平成15年に次世代育成支援対策推進法が制定され、その翌年に、「少子化社会対策大綱」や「子ども・子育て応援プラン」が策定されたことなどを踏まえ、平成17年に、「やまぐち子どもきららプラン21」を改定し、次世代育成支援の観点に立った子育て支援・少子化対策に取り組んできた。

また、平成22年には、同プランを見直し、新たに、平成22年度から平成26年度までの5年間の計画期間とした計画を策定した。

やまぐち子育て県民運動の展開

平成15年から、子どもや家庭に関わる機関、団体、事業所等が協働して、県民総参加で子育て支援の輪を広げる本県独自の「やまぐち子育て県民運動」が展開されている。

平成26年度からは、企業、民間団体、行政等で構成する「やまぐち子育て連盟」を推進母体として、県内各地域で子育て県民運動地域コーディネーターによるネットワークづくりや県民運動サポート会員（子育て応援団・結婚応援団）の自主的・主体的な活動、ホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」による情報発信など、様々な取組を展開している。また、平成28年度からは、県民運動として「子どもの貧困対策」にも取り組んでいる。

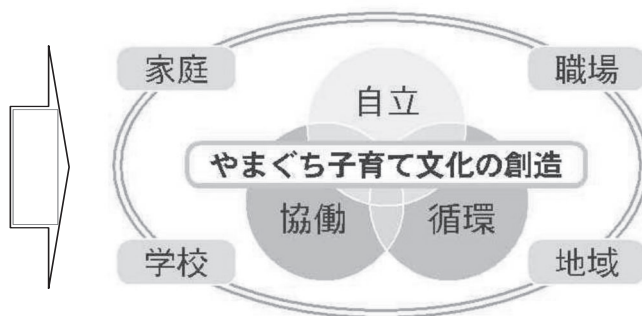
子育て文化創造条例に基づく施策の推進

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、社会全体で共に力を合わせて子育てを支えていく、山口県らしい「子育て文化の創造」を目指して、平成19年10月に、今後の子育て支援や少子化対策の基本となる子育て文化創造条例を制定した。

本県における少子化の進行、子どもや子育ての現状などを踏まえながら、家庭、学校、職場、地域など社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進するため、子育て文化創造条例に定める基本的施策の方向性に沿った諸政策を総合的に展開している。

《基本的施策》

- ・子育て文化の創造に向けた気運の醸成
- ・保健医療サービスの充実と健康の増進
- ・子育て家庭への支援の充実
- ・子どもの学習環境の整備充実
- ・職業生活と家庭生活との両立支援
- ・地域における子育て支援の充実
- ・子どもの安全確保と健全育成



「やまぐち子ども・子育て応援プラン」の策定

少子化が進行し、子育てに対する不安や負担が増大している中で、国の子ども・子育て支援新制度を踏まえ、「やまぐち子育て文化の創造」を目指した「やまぐち子ども・子育て応援プラン」を平成27年3月に策定した。計画期間は平成27年度から令和元年度までの5年間であり、「みんなで子育て応援山口県」をキャッチフレーズとし、家庭、学校、企業、地域が一体となり、結婚から子育てまで一貫した切れ目のない施策の推進に取り組んできた。

また、令和2年には、同プランを見直し、新たに、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間を計画期間とした計画を策定した。

なお、この計画は、子育て文化創造条例第12条の規定に基づく計画、子ども・子育て支援法第62条の規定に基づく「山口県子ども・子育て支援事業支援計画」及び次世代育成支援対策推進法第9条の規定に基づく都道府県計画（後期計画）として位置付けている。

「やまぐち維新プラン」の策定

県政の最重要課題である人口減少の克服と、地域活力の創出を目指し、「産業維新」「大交流維新」「生活維新」の「3つの維新」を掲げ、その実現に向けての19の「維新プロジェクト」と62の「重点施策」を設定した「やまぐち維新プラン」を平成30年10月に策定した。計画期間は2018（平成30）年度から2022（令和4）年度まで（5年間）であり、結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクトを掲げ、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進することとしている。

「山口県人口ビジョン（改訂版）」及び第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

人口問題をめぐる現状と目指すべき将来の方向を示した「山口県人口ビジョン」の改訂版と人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めるため、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定した。計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度まで（5年間）であり、山口県人口ビジョンにおける、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向として、地方創生の取組を進めてきた。

また、令和3年3月には、新型コロナウイルス感染症拡大への対応とデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた具体的取組等を反映するため、第2期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂した。

「山口県新たな時代の人づくり推進方針」の策定

将来の予測が困難な中、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちが、困難な課題に果敢に挑戦し、乗り越えていくことができるよう、県の人づくりの指針である「山口県新たな時代の人づくり推進方針」を令和3年3月に策定した。

本方針に基づき、乳幼児期の教育及び保育の更なる質の向上を図るため、保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施する拠点として「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を令和3年4月に設置した。

「やまぐち未来維新プラン」の策定

人口減少の進行をはじめ、新型コロナウイルスの感染拡大、デジタル化や脱炭素化等の社会変革、自然災害の頻発化・激甚化など、環境が大きく、急速に変化する中で、県民の命と健康を守り抜き、社会経済を再生するとともに、様々な社会変革の先にある「新たな未来」を見据え、「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けた「やまぐち未来維新プラン」を令和4年12月に策定した。計画期間は2022（令和4）年度から2026（令和8）年度まで（5年間）であり、これまで取り組んできた結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクトをさらに進化させ、これまで以上に社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進することとしている。

第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

令和6年3月、「やまぐち未来維新プラン」を地方創生の観点から再構築した上で、デジタルの力を積極的に活用した地方創生の取組の加速化・深化、「こども未来戦略」に呼応した少子化対策の推進等に向けて、第3期「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。計画期間は2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間であり、①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的な施策の方向に沿って、人口減少の克服に向け、県民に寄り添い、県民目線に立った、実効性のある取組を進めることとしている。

第3章

令和5年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ あなたの希望を叶える結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

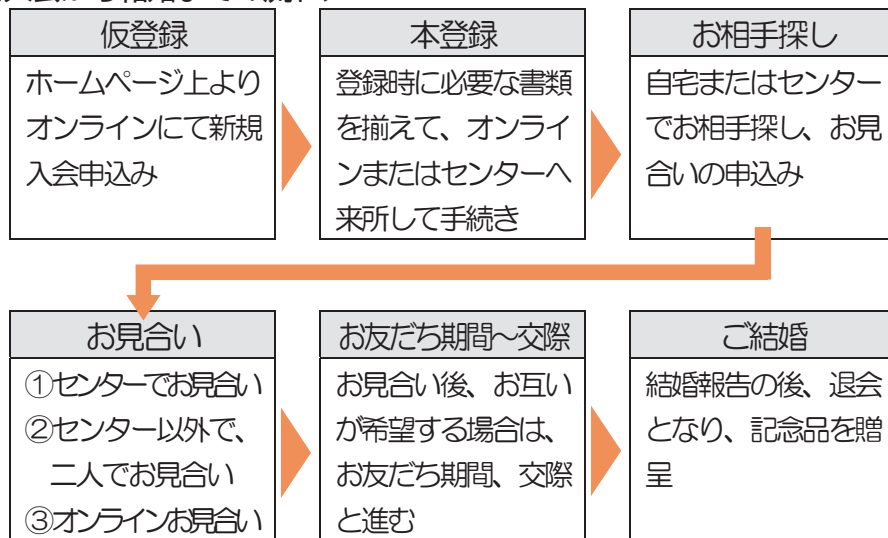
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、令和4年7月から、コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、会員の方がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加するとともに、きめ細かな相談対応を行うため、センタースタッフによるオンライン相談を開始した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時 土・日・祝 10時～17時 (火・水・年末年始を除く)
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (祝・年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R6.3.31 現在)

(単位：人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	405	35	173	146	45	6
女性	281	49	161	63	8	0
計	686	84	334	209	53	6

○ お見合い状況 (R6. 3. 31 現在)

お見合い申込件数	お見合い実施件数	お友だち成立件数	交際成立件数	結婚報告件数
55,092 件	9,325 件	1,001 件	2,131 件	226 件

○ 結婚応援セミナーの開催

独身の従業員に向けて結婚支援に取り組む企業や団体などを対象にしたセミナー及び交流会や、結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者を対象にセミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			マッチング数
		男	女		
■企業向けセミナー及び交流会					
令和5年10月13日	防長苑	20人	うち、オンライン参加者13人		
■独身者向けセミナー及び交流会					
令和5年11月5日	山口グランドホテル	41人	19人	22人	3組
令和5年12月10日	マリアージュ下関	81人	37人	44人	7組
令和6年3月9日	ORANGECAFE	53人	28人	25人	5組

○ やまぐちマリッジデイズの開催

結婚に対する前向きな意識や、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、結婚にまつわるトークショーやドレスファッションショーを行うイベント「やまぐちマリッジデイズ」を開催した。

【開催日】 令和5年12月23日(土)～24日(日)

※きらら公園の自主事業「山口きららクリスマスマーケット」と同時開催

【開催場所】 山口きらら博記念公園(やまぐち富士商ドーム)

【来場者数】 1,625名(12/23:613名、12/24:1,012名)

○ 結婚の気運醸成キャンペーンの実施

やまぐちマリッジデイズのPRに併せコンテスト等を実施し、参画の輪を広げることにより、社会全体で結婚を応援する気運を醸成した。

ア やまぐち結婚応援センターの愛称募集

【募集期間】 令和5年9月21日(木)～10月31日(火)

【応募数】 437作品

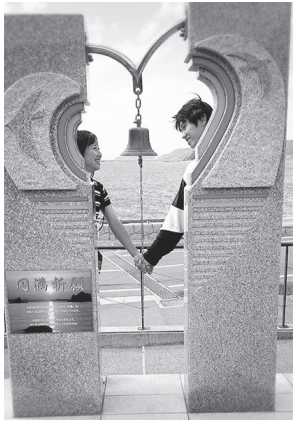

【採用作品】 「出逢いませ山口」

イ フォトコンテストの開催

【募集期間】 令和5年9月21日(木)～10月31日(火)

【応募数】 122作品(結婚部門:43作品 家族部門:79作品)

【最優秀賞】

結婚部門	家族部門
	
<p>「円満祈願」 akuaburu さん（下松市）</p>	<p>「いーち、にーの... さんっ！」 chekepipi さん（光市）</p>

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和5年度末：103 事業所）

○ やまぐち婚活応援隊の結成

ボランティアによる「やまぐち婚活応援隊」を結成し、地域のつながりを生かした独身者へのアプローチを実施した。

【登録要件】

- ・独身者又はその関係者に結婚支援活動を行える 20 歳以上の者
- ・電子メールを使用し、連盟と連絡することができる者

【登録状況】

- ・登録者 48 人（令和5年度末）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成 29 年度に創設した。（令和5年度末：681 事業所）

利用者	1 年以内に結婚予定の方・結婚 1 年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

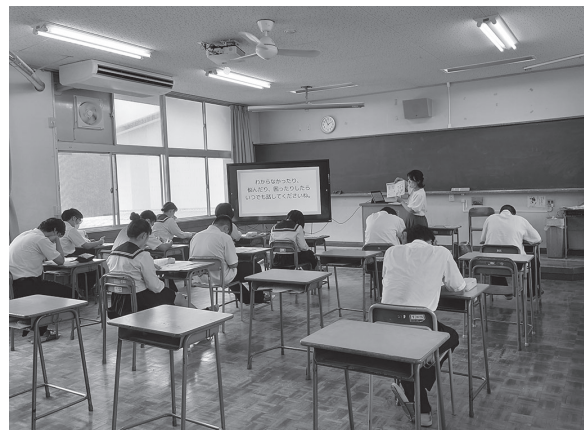
中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生との交流を図った。(実施校数 53 校：中学校 38 校、高等学校 15 校)

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。(実施高等学校 1 校)



[乳幼児親子との触れ合い体験：宇部フロンティア大学付属香川高等学校]



[ライフデザインセミナー：防府高等学校佐波分校]

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。

■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数 (累計)	件	5,139	9,325	14,000
学校内子育てひろばの設置校数	校	65 (R1)	53	75

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	（うち男性不妊治療）
令和4年度	780件	426件	205件（※）	（2件）
令和5年度	669件	352件	—	—

※特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となったことから、令和3年度に治療を開始し、令和4年度に終了したもののについて、経過措置として助成した。

区分	件数	
	令和4年度	令和5年度
不妊専門相談センター	119件	122件
不妊専門相談会	18件	21件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	令和4年度	令和5年度
先天性代謝異常等検査	8,834件	8,077件
先天性甲状腺機能低下症	8,786件	8,046件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和4年度新生児聴覚検査	8,324人	59人	25人

■ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

■ やまぐち出産・子育て応援事業

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施した。

○ 山口県出産・子育て応援交付金事業

全ての妊婦・子育て世帯を対象に、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出生届出後に合計 10 万円相当の経済的支援を一体的に実施する市町事業に要する経費に対し交付金を交付した。

○ 伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化した。(令和5年度派遣件数：68件)

○ 多子世帯応援事業

第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品(県産米60kgと交換できるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン)を贈呈した。(令和5年度出生世帯への贈呈:1,435件)

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	令和4年度	令和5年度
分娩数	591件	550件
母体搬送	25件	34件
新生児搬送	17件	10件

※周産期医療システム運営事業実績(県立総合医療センター分)

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和5年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ2,844件であった。(新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整含む)

区 分	相 談 件 数	
	令和4年度	令和5年度
妊産婦	2,720件	1,844件
乳幼児	242件	960件

※周産期医療システム運営事業実績(県立総合医療センター分)

○ 地域周産期母子医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、若い世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備した。(令和5年度相談件数：2,903件)

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
周産期死亡率 (出産千対)	‰	山口県 4.0 全国平均 3.9 (H20年からH29 年の10年間の平均)	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 (H25年からR4年 の10年間の平均)	全国平均以下 (H26年からR5年 の10年間の平均)
出生に対する低出生体 重児の割合	%	9.4	9.8 (R4)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 子育てAIコンシェルジュ運営事業

スマートフォンのLINEアプリを活用し、AIチャットボットによる子育ての相談・案内機能に加え、母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能や、AIチャットボットでは対応できない個別相談窓口も案内するなど、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営した。(令和5年度末時点利用者数：9,910人)

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、副食費の負担軽減を図った。

■ 子育て支援特別対策事業

安心子ども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所緊急整備事業	保育所の整備補助(1市1施設)
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助(実績なし)
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助(実績なし)
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助(実績なし)
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助(実績なし)

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施した。

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内9地域で開催 参加者数：139名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援等を実施した。

■ 保育所等における使用済みおむつ処分に係る環境整備事業

使用済みおむつの処分に係る保護者負担及び保育士等の業務負担を軽減するとともに、衛生面の管理の向上を図るため、保育所等において使用済みおむつを処分するために必要な保管用ゴミ箱の購入等の経費を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 病児保育ICT化推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育利用に必要な事前登録、予約等の手続きをSNSで行えるシステムを導入する経費を支援した。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育士確保緊急対策事業

保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び離職防止を図った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業

認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援を実施した。

■ 医療的ケア児保育支援事業

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、保育所等における受入れ体制を整備し、医療的ケア児及びその家族の生活の安定を図る支援を実施した。

■ 安心安全保育体制強化事業

保育所等において、特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）に周辺業務に携わるスポット支援員の配置し保育体制を強化することにより、安全管理及び保育士の業務負担の軽減を図るため、必要な経費の支援等を実施した。

■ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業

保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 保育所等光熱費高騰対策支援事業

保育所において、安心・安全で質の高いサービスが継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金の支給を実施した。

■ 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業

保育所等における性被害防止対策を図るため、カメラ、パーティション等の設備の購入や更新に要する経費を支援した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ 児童養護施設等消毒液等購入支援事業

児童養護施設等において感染防止対策を講じながら児童等の養育を行うために、消毒液等の購入に必要な経費を支援した。

■ 児童養護施設等食材費等高騰対策支援事業

物価高騰により食材費が高騰していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、食材費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業

エネルギー価格の高止まりにより高騰している光熱費が児童養護施設等の経営を圧迫していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、光熱費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 15 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 15 園（うち長期休業日のみ 14 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 1 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 81 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	15 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	15 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	81 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、私立幼稚園に対して多様に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、私立学校等に対して食材料費に係る増加経費を支援した。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金 額	人 数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医 学生	150 千円/月	新規 1 人 継続 5 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔 科・救急科・放射線治療科・病理診断科・ 呼吸器内科・総合診療科・外科）の医師と して勤務
県外医学生支援枠 [H27～R1 新規貸与者] (対象者) 県内出身の県外 大学医学生	120 千円/月	継続 1 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対 策枠」入学者	200 千円/月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、 知事指定医療機関に医師として勤務

地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」 入学者	150 千円/月	新規 10 人 継続 49 人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「重点医師確保対 策枠」入学者	150 千円/月	新規 2 人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科の 医師として勤務

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 35 医療施設に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期 救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌 8：00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次 救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保[柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院の運営支援	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした医師等の専門家による療育相談会を開催した。

区 分	件 数	
	令和4年度	令和5年度
療育相談会の開催回数	31回	32回
療育相談会の相談数	68件	43件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害児者に対する総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を運営し、発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化による総合的な支援を行った。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

身近な地域での切れ目ない発達障害児者やその家族への支援に取り組む市町や関係支援機関に対する支援のため、発達障害児等の支援者の養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援推進事業

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援した。

■ 医療的ケア児支援センター運営事業

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として「医療的ケア児支援センター」を運営し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談支援又は情報提供、関係機関等との連絡調整等を行った。

■ 医療的ケア児家族レスパイト環境整備事業

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助した。

■ 難聴児支援推進事業

難聴児支援に関する関係機関の連携を強化するとともに、難聴児とその家族等への相談支援、情報提供や難聴児が通う保育所等へ支援方法の助言等を行う体制を整備した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年 (標準額×3.3 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者（親権者）全員の課税標準額×6% －（市町村民税の）調整控除の額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員や子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員やスクールソーシャルワーカー等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、インターネット・携帯電話・スマートフォン等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業

全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援した。

- ・ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B T（コンピュータ上で実施される試験）による実施
- ・ 学力分析支援ツールの提供と利用促進等
- ・ キャリアステージに応じた研修会の実施
- ・ 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）
- ・ やまぐち学習支援プログラムの利用促進
- ・ 「やまぐちっ子学習プリント」等を活用した家庭学習の充実
- ・ 地域の教育力を生かした補充学習等の促進

■ 地域連携教育再加速化事業

学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育の再加速化を図った。

○ 地域連携教育再加速化サポートチームの設置

県立学校にCSサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するCSチーフを各地に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施した。

○ やまぐち型社会連携教育の推進

県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進した。

○ 総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

障害のある幼児児童生徒が、教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の地域社会と関わる实际的・実践的な体験活動を実施した。

○ 子どもが地域の先生プロジェクトの実施

県内7地区からそれぞれ1校(区)をモデル校とし、子どもが主体となって地域の人と人をつなげ、子どもと大人が学び合う取組を実施し、その様子を動画にまとめ、YouTubeにて公開した。

○ 地域連携教育再加速フォーラムの開催

ポスターセッション、熟議、講義、講演という内容で小・中・高校・特別支援学校の児童生徒、学校関係者、地域住民等、約800人が一堂に会し、子どもも大人も学び合う機会となった。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

山口県地域連携教育推進協議会を開催した。(協議会(2回)、プロジェクト部会(2回))

○ 研修の充実

「地域連携教育担当者研修会」(年2回)及び「地域連携教育担当者合同研修会」(年1回)を実施した。また、地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座(年7回)及びステップアップ講座(年4回)を開催した。

○ 活動充実に向けた普及啓発

地域連携教育に係るリーフレットの作成・配付した。また、地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映を行った。(年5番組 10回放映)

○ 地域協育ネットの運営

◆ 地域協育ネット協議会運営

地域学校協働活動推進員等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施した。

○ 地域教育・家庭教育支援

◆ 放課後子ども支援

放課後子ども教室の支援員(協働活動支援員)等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助を行った。

◆ 地域未来塾支援

学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助を行った。

◆ 家庭教育支援

家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助を行った。

○ 地域学校協働活動の推進

◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育に係る体制整備を図った。

■ やまぐち部活動応援事業

技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う「部活動指導員」を配置することで、部活動の適正化と顧問の負担軽減等を図った。

■ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図った。

■ やまぐち燦めきサイエンス事業

科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図った。

■ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点を置き、関係機関との連携を深めながら、組織的できめ細かな就職支援により、地域産業に対する理解を深め、県内就職を促進するとともに、就職を希望する生徒の進路実現を図った。

■ 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

専門高校等と県内企業が連携しながら、生徒の資格取得に向けた講座や実習など、専門性と実践力の向上につながる教育活動を推進し、将来の県内産業を支える人材の育成を図った。

■ 生徒指導推進事業（うちスクールロイヤー活用事業）

県内の公立小・中学校等において、解決困難な生徒指導及び保護者等への対応に係る課題等の早期解決を目指し、法律の専門家である弁護士から法的観点に基づく助言を得ながら、適切な対応や取組を進めた。

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催した。

○ SNS を活用した相談体制の構築

SNS を通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校14校、県立高校7校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

公立中学校等に入学予定の小学校6年生の児童及び公立高等学校に入学予定の中学校3年生の生徒を対象として、入学後の教育環境の変化や新しい人間関係に対し、不安や悩みを抱え、支援が必要とされる生徒を入学前に把握するとともに、生徒に対する入学前後の支援の体制を充実させることで、いじめ・不登校等の未然防止を図った。

■ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業

物価高騰が生じる中で、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、国公立・私立や施設類型の区別なく、保育者への研修や調査研修、幼児教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園等）に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図った。

■ 新たな学びの場創出事業

将来の予測が困難な時代において、学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働をし、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組の推進を図った。

○ 東京大学先端科学技術研究センターと連携した取組

身近なものから学ぶ力の育成や、好奇心・探究心の向上を目指すプログラム「LEARN in やまぐち」や、困難を抱える子どもたちが課題解決に向けてチャレンジしていくために必要な考え方や手法などを学ぶセミナーやワークショップを開催した。

○ 子どもの創造力等育成に関する取組

県内の企業や団体等と連携し、子どもたちの創造力・表現力を刺激するデジタルからアナログまでを活用したモノづくり体験（ワークショップ）を一堂に集めたイベントや、子ども向けの新しい遊びの場づくりに関わるファシリテーター研修会を開催した。

○ 多様な主体と協働した人づくりの取組

人づくりの全県的な推進を図るため、民間企業や団体などが他者と協働しながら取り組む新たな学びの場の創出を支援した。

■ 薩長土肥連携高校生ふるさと探究事業

県内の高校生の郷土への愛着と誇りを育むとともに、高い志と行動力をもって地域や社会で活躍する人材を育成するため、鹿児島県、高知県、佐賀県の高校生と高知県で交流しながら、歴史や文化、幕末維新期の偉人やその志などを学ぶフィールドワークやグループワークを実施した。

■ 次代を担う産業人材育成推進事業

ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施した。（令和5年度は小学校22校、中学校20校、高校48校に派遣）

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和5年度については新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値（R6年度）	
まちかどネウボラ認定数	箇所	51	93	100	
幼稚園での一時預かり	箇所	96	86	112	
将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合（公 立小・中学校）	小学校	%	87.1	83.9	増加させる（R4）
	中学校	%	74.3	66.1	増加させる（R4）
高校生の就職決定率	%	99.1	99.5	100%に近づける （R4）	

4 働き方改革の推進

■ 「新しい働き方」導入支援事業

「働き方改革」の実現に向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ 多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援

企業の抱える課題を抽出し、専門家が助言等を行うワークショップの開催や、機器のトライアル利用などの伴走支援により、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入を支援した。(ワークショップ86社、伴走支援69社)

○ やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

ワーク・ライフ・バランスの実現や魅力的な雇用の場づくりに向けた機運の醸成、普及啓発、取組成果の横展開などを行った。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。(認定企業数：115社〈R5年度末〉)

◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：964社〈R5年度末〉)

◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：411社〈R5年度末〉)

◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。



誰もが活躍できるやまぐちの企業



やまぐち子育て応援企業



やまぐちイクメン応援企業

区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	社会福祉法人山口県社会福祉事業団	山口市	医療、福祉	528人
	株式会社山口建設コンサルタント	山口市	学術研究、専門・技術サービス業	49人
	有限会社周東貨物	柳井市	運送業、郵便業	20人
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	株式会社はつもみぢ	周南市	製造業	19人

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者1名について、表彰を行った。

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(1社)

◆ イクメン/パパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。

(平成27年4月に創設、令和5年度支給実績:28件、6,400千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者		
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職		
育児休業	育児休業取得期間(分割取得の場合は通算可)		金額
	5日以上 2週間未満	所定労働日が4日以上	100千円
	2週間以上 1箇月未満	所定労働日が9日以上	200千円
	1箇月以上		300千円
育児休暇	5日以上		100千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の就職を促進した。

■ 女性・シニア新規就業促進事業(ステップアップ女性就業促進)

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

	講座名	参加人数
STEP 1	ブランディング講座	65人
STEP 2	ステップアップ講座	79人
STEP 3	デジタルスキルアップ講座 (ベーシック、アドバンス)	92人
STEP 4	スタイルUP講座	52人
STEP 5	話し方、伝え方講座	53人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催(参加企業46社)

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

(参加企業65社、参加女性60名、新規就業者数41名)

■ 女性デジタル人材育成事業

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップ等を実施し、女性の就業を支援した。(プログラマー養成講座:57名受講33名修了、就業支援:24名就職)

■ 女性の活躍応援事業

事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進した。

項目	内容
やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及
女性管理職登用促進に向けた女性管理職等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県認定の「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援
女性活躍に取り組む事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による支援
地域で活躍する女性支援	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設を活用した女性団体等の活動支援(山口県婦人教育文化会館の使用料助成(上限1万円)) ・女性活躍推進知事表彰実施
女性活躍に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる女性活躍等に関する積極的な情報発信

■ 男女共同参画パワーアップ事業

男女共同参画の一層の推進を図るため、社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進した。

項目	内容
パワーアップセミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・性の多様性について考えるセミナーを開催
男性の家事・育児参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等を対象とした啓発動画コンテストの実施
推進月間を中心とした各種普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンテストの開催 ・行政職員向けの研修を実施
男女共同参画推進事業者認証	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者、団体等を「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証
男女共同参画推進連携会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けた取組内容等について協議

■ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進した。

○ 地方創生テレワークの推進

やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」を運営し、県内関係施設等とのネットワークを構築することで、都市部テレワーカーの受入体制の強化を図った。

○ ワーケーションの推進

やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を拠点に、企業の生産性向上やイノベーションの創出につながる特色あるワーケーションプログラムを提供することで、首都圏企業等の県内への呼び込みを図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	社	50 (R1)	115	120
育児休業取得率 (男性)	%	4.86	31.0 (R4)	17
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	社	305	411	540

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和5年10月20日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、令和5年度の連盟の取組を説明したほか、子育て支援やSNSを活用した相談窓口に関する取組事例の発表を行った。



[やまぐち子育て連盟総会]



[取組事例の発表（社会福祉法人防府海北園）]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった67名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in山口」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。
(令和元年度より電子配布)

[配布時期] 平成26年12月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 10,000部/年



◆ 育児を楽しもう！～パパのアトリエ～

男性の積極的な家事・育児の参加を促進するため、「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in山口」を、11月3日に山口市で開催。親子で楽しめる工作やゲームのコーナー、妊婦ジャケット体験コーナーなどを設置し、気運醸成を図った。



○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル5団体を、優良サークルとして「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in 山口」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
21番星～ダウン症児とともに育つ山口親の会～	山口市	ダウン症児を授かって間もない両親の精神的フォローや発達段階に応じた不安や悩みを解消するピアサポートなど、誰もが安心して産み育てることのできる社会を目指して活動している。
母親クラブ とことこ	山口市	子育てサークルとして子育て世代の繋がりをつくる役割を果たすだけでなく、地域の誰もが参加することができる世代を超えた交流の場の提供を目指して活動に取り組んでいる。
みんなの木	岩国市	子ども達に学校とも家とも違う3つめの居場所をつくり、穏やかにサポートされる体験や温かいつながりを通じて安心感を育むことを目指して活動に取り組んでいる。
モンちっちクラブ	下関市	児童館や支援センターがない地域での親子が楽しく遊ぶ場所を提供するなど、それぞれの親子がお互いじっくり関わり合うことができる場を提供する活動に取り組んでいる。
特定非営利活動法人やまぐちレーテ子育てBambini（バンビーニ）	山口市	学校内子育て広場の先駆者として、行政や福祉、教育、市民が一体となった子育て参画の場を提供することで、地域という温かなゆりかごで親も子も育っていくことを目指し活動している。

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和5年度末現在で、2,024事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例:料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和5年度は、7月31日と3月18日に、山口市において協議会を開催。県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。



[令和5年度第2回子育て県民運動地域推進協議会]

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

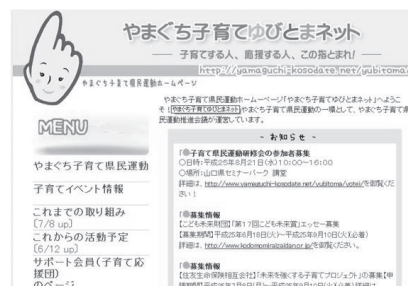
「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。（<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和5年度は情報発信を147回行い、延べ2,261人の参加者の中から、195組のカップルが成立した。（<https://www.yamaguchi-msc.jp/cheering/>）

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
『花いっぱい恋いっぱい』ボランティア恋活～恋の花、咲かせましょ～	R5. 6. 4	下関市	男13名・女13名
うべではじまる、運命の出逢い♡ときわ公園サマーナイト恋活	R5. 8. 19	宇部市	男15名・女13名
たっけん結婚応援団 第4回カップリングパーティー	R5. 11. 19	山口市	男19名・女18名
錦川清流線×夢列車	R5. 12. 16	岩国市	男18名・女13名

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を活用し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。



《通常枠》

○寄附者 26者、1,870,000円

○助成団体 38団体、3,603,095円

＜事例紹介＞

助成団体：認定特定非営利活動法人 やまぐち発達臨床支援センター(防府市)

事業内容：乳児期から就学に至るダウン症等の障害児に対する個別相談会のほか、超早期療育について考える講演やシンポジウムなどを実施した。

《子ども食堂特別枠》

○助成団体 70団体、7,235,683円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 174件、5,345,500円

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進した。

地域別意見交換会の開催	企業と子育て支援団体との具体的な連携案を模索するため、参画企業等の実務担当者による意見交換会を県内2か所で実施した。
全体会議の開催	これまでの事業総括及び取組事例発表を実施し、情報を共有した。また、これまでの取組についての所感や今後の展望等について、意見交換を実施した。

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施した。(キッズゾーン：4市13箇所)

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。

■ 子育て支援・少子化対策推進事業

子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や、やまぐち子育て県民運動研修会、子どもまんなか児童福祉月間の取組を実施し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	14 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	10 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	41 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	4 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、妊産婦等に対する「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業

山口きらら博記念公園の交流拠点化に向け、ワークショップの開催や実証実験等を踏まえ、公園の目指すべき姿や整備の方針等を示す「山口きらら博記念公園みらいビジョン」を策定した。

■ 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業

県民活力の創出・発信を図り、県内に広く波及させる取組を推進するため、イベント「ゆめ花マルシェ」の開催等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート 会員登録数	団 体	435	577	500
「やまぐち子育て応援パスポート」 協賛事業所登録数	事業所	2,148	2,024	2,200
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	1,002	997	増加させる

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

6 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するため、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 家事・育児等に不安を抱える家庭の環境を整えるための訪問・支援 等
早期発見・ 早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 等
保護・ 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支援・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図った。

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及促進 ・ 里親の養育力向上研修会の開催 ・ 委託里親スキルアップ研修の実施 ・ 里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談の実施 等
特別養子縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 里親養育包括支援事業

里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
啓発・リクルート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及イベントの開催 ・ 民間企業等における里親登録希望者の発掘
研修・トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親の養育状況等に応じた研修の実施
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを委託する里親候補者の提案 ・ マッチング期間中の里親への相談・支援
里親養育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な里親家庭訪問 ・ 里親の一時的な休息（レスパイト）の調整

■ つながるやまぐちSNS相談事業

児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築した。

■ AIを活用した児童虐待対応事業

児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入した。

■ ヤングケアラー相談支援体制強化事業

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施した。

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内9地域で開催 参加者数：139名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

■ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活習慣の改善への支援を行った。

■ やまぐち若者育成・県内定着促進事業

本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて学びを追求できるよう、大学等への進学支援と県内で活躍する人材の確保を促進するための奨学金返還補助制度を創設し、その活用に向けた周知を図った。

○制度の概要

【対象者】令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学する者のうち、日本学生支援機構の給付型奨学金及び山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

【補助額】最大5年間・20万円/年（奨学金の貸与期間により決定。1年間：5万円/年、2年間：10万円/年、3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年）

■ つながりサポート事業

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値（R6年度）
里親委託率	%	20.4	24.0	33.3
「子どもの居場所づくり」実施市町数	市町	3	5	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	箇所	27	177	100箇所以上

7 新型コロナウイルス感染症への対応

■ 保育人材スキルアップ支援事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

■ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

保育所、放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援等を実施した。

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業【再掲】

認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援を実施した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ 児童養護施設等消毒液等購入支援事業【再掲】

児童養護施設等において感染防止対策を講じながら児童等の養育を行うために、消毒液等の購入に必要な経費を支援した。

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を活用し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。

《子ども食堂特別枠（うち子ども食堂新しい生活様式対応事業分）》

○助成団体 31 団体、2,819,150 円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 174 件、5,345,500 円

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業【再掲】

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

■ つながりサポート事業【再掲】

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	9,325件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校(R1)	53校	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	96.0%(R4)	増やす(R4)	
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	女子人口千対3.3(R4)	減らす(R4)	
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2(H29)	6.3	減らす	
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6%(H29)	95.5%	95.0%	
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	86.7%(R4)	90%(R4)	
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7%(H29)	97.3%(R4)	増やす(R4)
	3か月	98.4%(H29)	98.5%(R4)	
	7か月	97.1%(H29)	97.1%(R4)	
	1歳6か月	97.4%(H29)	97.4%(R4)	
	3歳	95.8%(H29)	96.5%(R4)	
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均 4.0 全国平均 3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 <small>(H25年からR4年の10年間の平均)</small>	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>	
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	9.8%(R4)	減らす	

3 安心して子育てできる環境づくり

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)	
利用者支援(市町数)	15市町	19市町	19市町	
延長保育	254箇所	264箇所	289箇所	
病児保育	32箇所	36箇所	38箇所	
まちかどネウボロ認定数	51箇所	93箇所	100箇所	
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	11市町	19市町	
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	6市町	19市町	
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	95.8%	100%	
幼稚園での一時預かり	96箇所	86箇所	112箇所	
保育所等利用待機児童数	36人	10人	0人	
放課後児童クラブ待機児童数	430人	483人	0人	
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	山口県平均 91.2 全国平均 122.6	全国平均以上	
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	11,652件	12,000件	
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%	-	減少させる
	中学校	23.4%	-	減少させる
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%	61.6%	増加させる(R4)
	中学校	66.8%	62.6%	増加させる(R4)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%	83.9%	増加させる(R4)
	中学校	74.3%	66.1%	増加させる(R4)
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%(H29)	100%	100%(R4)	
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%	100%	
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校	12校(R4)	
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	43.1%	全中学校区の50%以上(R4)	

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,948人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	11,353人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	246	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	33.6%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	496人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	50	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	87.4%	増加させる
	中学校	87.8%	83.4%	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1点	52.0点	増加させる
	小5女	54.7点	53.9点	
	中2男	41.3点	41.8点	
	中2女	50.0点	47.8点	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	1,186人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	99.5%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	99.9%	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	97.2%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	92.4%(R4)	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	31.1人(R4)	減少させる
	高等学校	6.1人	11.4人(R4)	減少させる

4 働き方改革の推進

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	80.8%(R4)	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	278	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R1)	115社	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	31.0%(R4)	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	411社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	88分(R3)	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	577	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,024	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928社	964社	1,000社(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	997	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,038	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	69箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	80.7%(R4)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.3%(R5.4.1)	40.8%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものも含む	41人(過去5年平均)	38人	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	45人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
里親委託率	20.4%	24.0%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	5市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	177箇所	100箇所以上

第4章

令和6年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 結婚の希望を叶えるための支援

結婚は、個人の価値観に基づいて選択されるものであることを前提としつつ、結婚を希望する方に出会いの場を提供するとともに、若者の安定した雇用に向けた支援を充実し、社会全体で応援する取組を推進する。

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>☑あなたの希望を叶える結婚応援事業</p>	<p>若い世代等の結婚の希望を叶えられるよう、やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの一貫した支援を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち結婚応援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> ・県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援 ☑大規模婚活イベント（やまコン in 海響館）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚の気運醸成及び出会いの場の拡大を図るため、大規模婚活イベントを開催 〔日 程〕令和6年10月（予定） 〔場 所〕下関市立しものせき水族館「海響館」 〔定 員〕200人（男女各100人） 〔内 容〕事前セミナー、交流会 等 ☑やまぐちマッチングイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町や企業・団体等と連携しながら、県内8圏域において、婚活スキルの向上につながるようなセミナーや出会いの場となる交流会を実施 ○やまぐち婚活応援隊による結婚応援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域等のつながりを活かして、結婚を希望する独身者に婚活イベントの情報提供や結婚応援センターへの入会促進等を実施 ○やまぐち結婚応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられるパスポートの発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進 ○結婚新生活支援事業（国・市町補助） <ul style="list-style-type: none"> ・新規に婚姻した世帯（39歳以下かつ世帯所得500万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援 	<p>101,300</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
未来を描く！学校 内子育てひろば推 進事業	<p>中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開設推進アドバイザーの派遣 ○学校内子育てひろば開設研修会の開催 ○ライフデザインセミナー講師の派遣 	1,187
若者県内定着促進 事業	<p>大学生等を対象に、県内企業における就業体験を総合的に推進するとともに、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図る。</p>	43,062
県外人材県内就職 促進事業	<p>県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。</p>	35,823
デジタルを活用し た採用力強化支援 事業	<p>デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化し、若者の県内就職促進を図る。</p>	14,886
新若者との共創に よる県内企業魅力 向上事業	<p>若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援する。</p>	84,700

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築するとともに、母子保健対策の充実、また、妊娠・出産の希望を叶えるため不妊治療への支援の充実、周産期医療の充実を図る。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)</p>	<p>妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターの設置を促進するとともに、地域の相談支援体制を強化し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次世代を担う女性の健康支援事業 ○やまぐち版ネウボラ推進事業 ○母子保健コーディネーター等人材育成 ○ハイリスク乳幼児支援 	<p>4,810</p>
<p>やまぐち出産・子育て応援事業</p>	<p>妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口県出産・子育て応援交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> ・伴走型相談支援 全ての妊婦・子育て世帯を対象に、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ [事業主体] 市町 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ・経済的支援 妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当の経済的支援を伴走型相談支援と一体的に実施 [事業主体] 市町 [負担割合] 国 2/3、県 1/6、市町 1/6 ○伴走型相談支援体制強化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化 ○多子世帯応援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・第3子以降の出生世帯へやまぐち子育て連盟からの祝状と祝品(県産米60kgと交換できるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン)を贈呈 	<p>354,125</p>

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>〔拡〕切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 (不妊治療等支援事業・拡大マスキューニング検査実証事業)</p>	<p>不妊・不育症に悩む方の経済的・精神的負担の軽減を図るため、検査・治療に係る費用の一部助成や不妊専門相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊治療費・不育症検査費の助成 ○不妊専門相談の実施 ○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 <p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等疾病に対するマスキューニング検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先天性代謝異常等検査 ○新生児聴覚検査 <p>〔新〕拡大マスキューニング検査実証事業 国の実証事業を活用し、新生児マスキューニング検査の対象疾患(2疾患)を拡充する。</p>	110,364
<p>〔新〕しあわせ運ぶ妊活応援事業</p>	<p>安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成する。</p>	203,000
<p>周産期医療体制総合対策事業</p>	<p>総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○NICU長期入院児の在宅療養等への移行支援 ○周産期医療体制に関する相談、調査・分析、研修 ○周産期母子医療センターに対する運営費等の支援 ○院内助産所・助産師外来の整備費への支援 ○助産師の出自(派遣)支援 等 	208,921
<p>産婦人科・小児科オンライン相談支援事業</p>	<p>安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、医療面での悩みや不安について、時間や場所の制約なく気軽に専門医へ相談できる体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNSの機能を活用した産婦人科・小児科医によるオンライン相談窓口の設置 	28,084
<p>〔新〕妊産婦アクセス支援事業</p>	<p>遠方(概ね60分以上)の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費の支援を行う。</p> <p>[事業主体] 市町 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</p>	9,000

主要施策	概 要	予算額 (千円)
医師就業環境整備総合対策事業	<p>過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院勤務等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成 ○育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・育児と勤務の両立支援を行う保育相談員や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーターの配置 	48,593

3 安心して子育てできる環境づくり

誰もが安心して子育てできるように、教育・医療に係る経済的負担の軽減をはじめ、幼児教育・保育の充実や多様なニーズに応じた子育て支援の充実に取り組むとともに、小児医療体制の確保や学校・地域・家庭が連携した教育環境づくりを推進する。

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育てAIコンシェルジュ運営事業	<p>スマートフォンのLINEアプリを活用し、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応するなど総合的な子育て支援システムを運営する。</p> <p>○AIコンシェルジュの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する様々な相談内容を判断し、最適な回答へと案内するAIチャットボットの回答精度の向上 ・広報活動による「友だち」獲得の強化 	8,858
新やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	<p>少子化のトレンドを反転させるため、本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>○第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに無償化を実施 等</p>	450,731
多子世帯保育所副食費軽減事業	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、第3子以降のいる一定の所得層の世帯に対して、保育所等における副食費の負担軽減を図る。</p>	11,840
子育て支援特別対策事業	<p>安心こども基金等を活用し、保育所等の施設整備の実施により、子どもを安心して育てることができるよう体制を整備する。</p> <p>○保育所緊急整備事業</p>	76,500
新保育の担い手全力サポート事業	<p>県内保育士養成施設の学生を対象とした貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象として加え、保育の担い手を新規開拓する。</p> <p>○保育士修学資金貸付</p> <p>[貸付額] 修学資金：月額5万円（総額120万円）以内 入学準備金：20万円以内 就職準備金：20万円以内</p>	134,423

主要施策	概 要	予算額(千円)
保育士確保総合対策事業	<p>保育士確保を図るため、新規卒業者の確保対策や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士養成施設の就職促進の取組支援 ○保育職PRキャラバン隊の高校出前講座の開催 ○再就職支援コーディネーターの配置 ○保育士就職ガイダンスの実施 ○保育士試験合格者等に対する実技講習 ○認定こども園職員の保育士資格等取得支援 ○潜在保育士への就職準備金貸付 ○潜在保育士への保育料貸付 ○未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援 等 	14,524
保育人材スキルアップ支援事業	<p>保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修や、地域人材の掘り起しや知識等の習得のための研修を実施し、安定的かつ長期的に保育人材の育成・確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育所職員研修 ○認可外保育施設職員等研修 ○子育て支援員研修 ○放課後児童支援員認定資格研修 ○児童健全育成関係職員研修 	22,515
保育・幼児教育総合推進事業	<p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就学前の子どものための教育・保育給付 <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援 ・地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援 ○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～） <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、認定こども園 3歳から5歳までの子ども ・保育所、認定こども園、小規模保育 等 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども 	7,429,527
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	<p>子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業 ○放課後児童クラブ時間延長支援事業 	11,110

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新地域こどもの居場所づくり体制強化事業</p>	<p>子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催 ○市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助 	37,331
<p>地域子ども・子育て支援事業</p>	<p>子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育・保育の無償化の実施（令和元年10月～） <ul style="list-style-type: none"> ・認可外保育施設、一時預かり事業 等 ○子ども・子育て支援事業計画に基づく事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・放課後児童健全育成事業 等 ○改正児童福祉法に基づく追加事業 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者支援事業（こども家庭センター型） ・子育て世帯訪問支援事業 ・親子関係形成支援事業 ・児童育成支援拠点事業 ・子育て短期支援事業（拡充分） 	2,136,581
<p>子育て支援環境づくり推進事業</p>	<p>児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。</p>	437,595
<p>保育所障害児受入促進事業</p>	<p>障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。</p>	3,430
<p>誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業</p>	<p>保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の支援を実施する。</p>	48,844
<p>民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業</p>	<p>認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等 	1,135

主要施策	概 要	予算額(千円)
新こどもまんなか保育体制強化事業	<p>保育士が子ども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施する。</p> <p>新保育士独自加配事業</p> <p>○保育課題克服！人員体制強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康支援体制強化への支援 ・医療的ケア児受入体制整備への支援 ・子育てサポーターの配置への支援 <p>○セミナー等実施事業</p>	571,461
保育所副食費等物価高騰対策支援事業	<p>保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。</p>	148,500
保育所等光熱費高騰対策支援事業	<p>保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>	24,710
安心安全保育体制強化事業	<p>特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）に周辺業務に携わるスポット支援員の配置を支援する。</p>	59,130
拡児童手当等交付金	<p>子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資することを目的とする。（R6.10月分から所得制限の撤廃、高校生年代への支給対象拡大、第3子以降3万円支給）</p>	2,730,887
児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	<p>児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食材料費の上昇分を支援する。</p>	8,280
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	<p>児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>	7,550
乳幼児医療対策費	<p>子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分を助成する。</p>	610,239
拡小児医療対策事業	<p>小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施する。</p> <p>○初期救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療電話相談 ・小児救急医療地域医師研修等の実施 <p>○二次救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏） ・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏） <p>新三次救急対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域小児救命救急センターの整備支援 	180,264

主要施策	概 要	予算額(千円)
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事しようとする医学生に対し、修学資金を貸与する。	219,840
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所の運営費を助成する。	115,175
新こどもの発達支援体制整備事業	子どもの発達が「気になる段階」から適切な支援を行うことができるよう、県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心とした、地域の障害のある子どもや発達の気になる子どもへの支援体制を整備する。	12,000
発達障害者支援センター運営事業	発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化等による総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「発達障害者支援センター」を運営する。	29,310
発達障害児地域支援体制強化事業	研修の実施等により発達障害児等の支援者の養成や対応力の向上を図り、身近な地域での切れ目のない発達障害児やその家族への支援に係る市町の取組を支援する。	812
医療的ケア児支援センター運営事業	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援、指導・助言、総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として、「医療的ケア児支援センター」を運営する。	5,527
医療的ケア児支援推進事業	人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援する。	694
医療的ケア児家族レスパイト環境整備事業	医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な施設整備及び備品購入等に要する費用を補助する。	13,500
難聴児支援推進事業	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、関係機関の連携強化を図るとともに、家族や施設職員等への相談支援、情報提供を実施する。	5,378
新こどものパラスポーツ体験事業	障害のある子どもと、障害のない子どものスポーツを通じた相互理解や交流を促進するため、スポーツ体験イベントを開催する。	13,000

主要施策	概 要	予算額(千円)
私立高校生等奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給する。	195,904
私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部(低所得世帯の生徒に対しては増額)を助成することにより、家庭の教育費負担を軽減する。	3,419,268
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	75,160
私立幼稚園就園推進事業	幼児教育無償化の実施に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料について、その一部を助成する。	166,754
新 幼稚園人材確保総合対策事業	私立幼稚園が実施する教職員の処遇改善や一種免許状の取得促進に係る補助及び幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付等を実施する。	72,080
私立幼稚園預かりサポート推進事業	子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。 ○預かり保育推進事業 ・平日の早朝及び教育時間終了後に実施 ○休業日預かり保育推進事業 ・土日、夏休み等の休業日に実施 ○特別支援教育費補助事業 ・私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	456,140
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成する。	95,423
誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	私立幼稚園等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の支援を実施する。	82,368
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。	47,686

主要施策	概 要	予算額(千円)
私立学校等光熱費高騰対策支援事業	<p>私立学校等において、教育条件の維持・向上が確保できるよう、私立学校等に対して光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>	29,030
<p>新新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業</p>	<p>ウェルビーイングの観点を「新たな時代の人づくり」に取り入れ、本県の将来を担う子ども・若者たちの主体性や多様性への理解、自己肯定感等の育成・向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ウェルビーイングの観点を取り入れた「人づくり」の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイングに関する講演会・ワークショップの開催 ○子どもや若者のウェルビーイングを見出す機会の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもから若者までの発達の段階に応じたワークショップの開催 ○県内活動団体等の地域での取組支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイングの観点を取り入れた「人づくり」の取組に向けたプログラムの作成 等 	10,950
<p>拡新たな学びの場創出事業</p>	<p>学校、地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働をし、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、新たな学びの場を創出する取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京大学先端科学技術研究センター連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学先端科学技術研究センターと連携し、最先端の知見やノウハウを基に新たな学びを提供 ○子どもの創造力等育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モノづくりを中心としたワークショップを一堂に集めたイベントの開催 等 ○多様な主体による人づくり協働推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業や団体などが実施する新たな学びの場の創出に関する取組の支援 新遊びで培う創造力育成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・山口きらら博記念公園の自然環境等を活用した遊びを考えるワークショップの実施 新明日にきらめけ！維新アカデミー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍する大人と対話を通じて、子どもたちが専門分野について学ぶワークショップの開催 	23,150
薩長土肥連携高校生ふるさと探究事業	<p>薩長土肥4県の高校生が幕末維新期の偉人やその志などを学び、相互に交流することにより、郷土への愛着と誇りを持ち、物事を多角的にとらえることのできる広い視野と志を持つ、地域や日本をリードする人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○郷土の歴史を学び、参加者同士で意見交換し、自らの将来や地域・日本の未来について考える研修プログラムの実施 	1,410

主要施策	概 要	予算額(千円)
次代を担う産業人材育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <p>○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催</p>	8,159
国公立高校生奨学給付金事業	<p>授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。</p>	314,801
公立高等学校等就学支援事業	<p>公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、国の制度に沿って一定の所得制限を設け、授業料相当額として就学支援金を支給する。</p>	2,078,356
教育相談実施事業	<p>複雑化・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化を図る。</p> <p>○子どもと親のサポートセンター：電話相談、来所相談、要請相談</p> <p>○ふれあい教育センター：電話相談、来所相談、要請相談</p>	22,291
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	<p>いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置する。</p>	給与費
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	<p>全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援する。</p> <p>○学力PDCAサイクル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県学力定着状況確認問題の作成及びCBTによる実施 ・学力分析支援ツールの提供と活用促進 等 <p>○授業力アップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアステージに応じた研修会の実施 (管理職リーダーシップアップ研修、ミドルリーダーレベルアップ研修) ・授業力向上実践研究の推進(指定校：県内7校) 	7,332

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新 生成 AI を活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業</p>	<p>「主体的に学習に取り組む姿勢」「思考力・判断力・表現力」を育成するため、生成 AI ・学習アシスタントアプリを活用し、児童生徒の家庭における「学び」と学校における「学び」の好循環を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生成 AI を活用した家庭学習の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県内公立中学校のモデル校において、2・3年生徒に生成 AI ・学習アシスタントアプリを導入し、家庭学習や学校での学習における活用場面や活用における成果と課題を検証 ○やまぐちっ子家庭学習推進協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・教員、生徒、保護者、有識者をメンバーとし、県内の児童生徒の家庭における学びの現状を把握し、有効な家庭学習の在り方や家庭と学校の学びの好循環に向けた方策等を協議 ○生成 AI 活用スタートアップ研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習や学校での学習における生成 AI の活用の際して、留意事項や効果的な活用方法の習得に向けた教員対象の研修会を開催 	10,872
<p>やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業</p>	<p>山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「メディカル・フロントランナー育成コース」 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療探究セミナー、先端研究体験プログラムを実施し、地域医療を担う人材の育成を図る。 ○「アドバンスト・フロントランナー育成コース」 <ul style="list-style-type: none"> ・未来社会創造セミナー、オンライン プラス アウトリーチを実施し、地域課題の解決を担う人材の育成を図る。 ○ドリカムゼミ (両コース共通) <ul style="list-style-type: none"> ・選抜性の高い大学への進学に必要な高度な知識・技能の育成を図る。 	12,685
<p>やまぐち燦めきサイエンス事業</p>	<p>科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山口大学等と連携した小・中学生向け科学教室の実施 ○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施 ○科学に関する知識・技能を競い合う場を提供し、理数系分野に対する学習意欲、能力の伸長を図り、将来の科学技術をリードする人材の育成 (科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ) 	7,780

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業</p>	<p>入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型の就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職、県内定住を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち産学マッチング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインサポーターによる伴走型支援 ・高校と地元企業による交流フェアの開催 ○やまぐちリーディングカンパニー連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進 ○高校生キャリアデザイン支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業魅力体験セミナーの開催 等 	58,780
<p>インクルーシブ教育システム推進事業</p>	<p>特別支援教育専門家等の活用により、特別支援教育に係る一層の体制整備を図り、障害のある者とない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ICT人材育成のための指導の在り方に関する研究 ○外部専門家の活用による教育内容・指導等の充実 ○特別支援教育体制整備の推進 ○管理職等の専門性向上のための体制構築事業 ○医療的ケア看護職員の校外学習への同行充実 (医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実) ○就職支援コーディネーターの配置 	13,487
<p>地域連携教育再加速化事業</p>	<p>県内全ての公立小学校・中学校・高等学校・総合支援学校等がコミュニティ・スクールとして、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナで希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育を再加速させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域連携教育再加速化サポートチーム ○やまぐち型社会連携教育の推進 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの強化 ○子どもが地域の先生プロジェクトの推進 ○地域連携教育再加速フォーラムの開催 	64,745
<p>地域教育力日本一推進事業</p>	<p>学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域連携教育推進協議会、プロジェクト部会の開催 ○地域連携教育に係る担当者を対象とした研修の開催 ○地域学校協働活動の充実に向けた取組 ○放課後子ども支援、地域未来塾支援、家庭教育支援の実施 ○活動充実に向けた普及啓発 	43,339

主要施策	概 要	予算額(千円)
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	<p>県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組を実施 ○共生社会実現に向けた総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組の実施 	4,512
生徒指導推進事業 (うちスクールロイヤー活用事業)	<p>法律の専門家である弁護士(スクールロイヤー)が、その専門的知識・経験に基づき、法的側面からのいじめ予防教育を行うとともに、いじめ等生徒指導上の諸課題への適切な対応及び効果的な解決に資する指導・助言を行う。</p>	513
いじめ・不登校等対策強化事業	<p>「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、生徒指導上の諸課題に実効的に対応するため、外部専門家の配置や関係機関との連携強化等による生徒指導・教育相談体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラーの公立学校への配置 ○スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置 ○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催 ○SNSを活用した相談体制の運用 	179,869
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	<p>公立中学校及び公立高等学校に入学予定の児童生徒を対象に「心理教育テスト」を実施し、支援が必要とされる児童及び生徒(以下、「支援児童及び支援生徒」)を入学前に把握するとともに、支援児童及び支援生徒に対する入学前後の支援の体制を充実させることで、いじめ・不登校等の未然防止を図る。</p>	34,038
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	<p>県立学校において、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。</p>	20,952
乳幼児の育ちと学び支援事業	<p>「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、幼児教育・保育施設に対し、国公立・私立や施設類型の区別なく、研修等の機会や情報を提供することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修等 ○市町や幼児教育・保育施設に対する助言等 ○乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供や普及啓発 ○乳幼児期の教育及び保育に関する調査研究 	26,483

4 働き方改革の推進

若い世代が子どもを生き育てやすい環境をつくるため、長時間労働の是正やテレワーク等の柔軟な働き方の導入促進をはじめとした働き方改革の推進に取り組むほか、男性の家事・育児参画の促進に向けた取組を重点的に推進する。

主要施策	概要	予算額(千円)
男女共同参画パワーアップ事業	<p>男女共同参画の一層の推進を図るため社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パワーアップセミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する新たなテーマ（固定的性別役割分担意識等）に関するセミナーの開催等 ○男性の家事・育児参画の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等を対象とした啓発動画コンテストの実施 ○推進月間を中心とした各種普及啓発 ○男女共同参画推進事業者認証（事業者等の認証による自主的な取組の促進） ○男女共同参画推進連携会議の開催 	4,236
女性の活躍応援事業	<p>事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及 ・SNSを活用した積極的な情報発信 ○女性管理職アドバイザー（県認定）である「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援 ○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度の推進 ○拠点施設を活用した女性団体等の活動支援 ○女性活躍推進知事表彰の実施 	3,910
「新しい働き方」導入支援事業	<p>「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入支援、相談支援体制の充実・強化、優良事例の創出・波及、また男性の育児参画促進等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち働き方改革支援センターによる取組支援 ○やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動 ○男性の育児参画促進重点啓発 ○男性の育児休業取得促進 	72,857

主要施策	概 要	予算額(千円)
女性・シニア新規就業促進事業	<p>未就業の女性・シニアの多様なニーズに応じた就業機会を創出するとともに、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性・シニアの希望に応じた就業を促進する。</p>	37,553
子育て女性等の活躍応援事業	<p>職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・託児サービスを付加した委託訓練 ・離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定 	50,961
新 未来につなぐやまぐち共育て応援事業	<p>育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育児取得を推奨する企業の奨励 ○共育て環境整備に取り組む企業への支援 ○共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスの創出支援 	186,635
女性デジタル人材育成事業	<p>未就業女性等に対し、デジタル技術習得講座やインターンシップを実施し、女性の職域拡大や就業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアムの運営 ○プログラミング講座の実施、就業支援 	29,090
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	<p>コロナ禍を契機とした、時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち創生テレワーク移住補助金の支給 ○県内事業者と連携した「山口型ワーケーション」の推進 ○都市部企業・就業者等へのPR ○やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」・やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」の運営 	92,866

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

誰もが子どもを生み育てやすい社会をつくることは、持続可能な社会保障制度の構築に向けた「未来への投資」として重要なテーマの一つである。地域・企業・団体など多様な主体により子どもと子育て家庭をやさしく包む社会づくりの推進に向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体での子育て支援に取り組む。

主要施策	概要	予算額(千円)
<p>みんなで子育て 応援推進事業</p>	<p>「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち子育て連盟 <ul style="list-style-type: none"> ・地域、企業、行政等が協働して、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を推進 ○結婚・子育て応援デスク <ul style="list-style-type: none"> ・結婚から妊娠・出産、子育てまでの相談に対応 ○やまぐち“とも×いく”推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・共に育児を楽しむ夫婦を応援し、男性の積極的な家事育児への参加を促進 ・育児を楽しもう！～パパのアトリエ～開催 ○こどもや子育てにやさしい休み方改革 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる社会環境づくりを推進 ○子育てサークル表彰 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰 ○やまぐち子育て応援パスポート事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パスポート発行や協賛事業所の利用を促進 ○ファミリー・サポート・センター支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発キャンペーンやアドバイザー研修会の実施 	<p>19,504</p>
<p>やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業</p>	<p>「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、やまぐち子育て連盟内に、民間企業からの寄附等による「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの居場所づくり等に取り組む活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通常枠 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援や子どもの貧困対策等の活動支援 ○こども食堂特別枠 <ul style="list-style-type: none"> ・こども食堂の開設支援 ・こども食堂のスキルアップ支援 ・こども食堂での地域との連携による体験活動の実施支援 	<p>14,300</p>

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て文化審議会の運営等 ○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち子育て県民運動研修会の実施 ・こどもまんなか児童福祉月間の実施 	4,359
地域共生社会推進事業	<p>年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○重層的支援体制整備事業 ○災害時福祉支援体制整備事業 ○権利擁護推進事業 ○成年後見制度利用促進強化事業 ○ユニバーサルデザイン推進事業 ○福祉ボランティア活動促進事業 ○小規模社会福祉法人連携強化事業 	123,261
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園等が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児以外の幼児に関する教育相談 ○幼児教育講演会の開催 ○未就園児の親子登園 ○小学校との連携に資する事業 ○「ふるさと山口」教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施 等 	11,596
新 2050年の森活用促進事業	<p>山口きらら博記念公園にある2050年の森を幅広い世代の県民が集い、交流し、県民の活力を創出・発信する拠点とするため、遊びながら学べる仕組みの構築や必要な機能等の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「2050年の森」の再整備に向けた基本設計等 	54,672
山口きらら博記念公園交流拠点化事業	<p>子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○フラワーガーデンの整備 ○多様な人々が一緒に遊ぶことができる遊具等の整備 ○ゆめ花マルシェの開催支援 等 	1,239,163

6 困難を有する子どもへの支援

深刻化する児童虐待問題や子どもの貧困など、本人の努力の及ばぬところで、子どもたちの有望な将来が閉ざされることがないように、子どもと家庭を支援する取組が重要となっている。困難な環境にあったとしても、全ての子どもが、その未来を明るく切り開くために必要な支援を充実する。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>拡 子どもの虐待対策強化事業</p>	<p>児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目のない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発生予防 <ul style="list-style-type: none"> ・地域で子育て家庭の見守りなどの活動を行う189サポーター等の活動の支援 等 ○早期発見・早期対応 <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所24時間365日相談体制の確保 ・児童相談所安全確認職員の配置 ・警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 拡 医療機関等への一時保護委託機能の強化 ○保護・自立支援 <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付 ○切れ目のない支援・機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・山口県要保護児童対策地域協議会の運営 ・児童相談所システムの運営 	<p>63,416</p>
<p>拡 子どもの虐待対策体制強化事業</p>	<p>児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待対策体制強化に向けた研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所職員や市町職員が経験年数に応じて必要な能力を取得し、児童相談所等の体制強化を図るための研修を実施 ・児童虐待対策に関わる職員が、各分野で必要な専門知識を身に付け、具体的な連携方法等を学ぶための研修を実施 新 こども家庭ソーシャルワーカー資格取得の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所や児童養護施設等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身に着けた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格の取得を支援 	<p>10,410</p>

主要施策	概 要	予算額（千円）
<p>新 特定妊婦等支援環境整備事業</p>	<p>特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援コーディネーター、看護師、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援 ○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援 	12,000
<p>家庭的養護推進事業</p>	<p>何らかの理由により実の親が育てられず社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○里親委託の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・里親養育アドバイザーによる養育相談の実施 等 ○特別養子縁組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等の取組に対し助成 	7,268
<p>新 社会的養護の子ども権利擁護環境整備事業</p>	<p>社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置 ○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援 ○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置 	10,000
<p>新 社会的養護経験者等自立サポート事業</p>	<p>社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援 ○社会的養護経験者等の相互交流の場の提供 ○一時的に滞在できる居場所の提供等の支援 	8,000
<p>つながるやまぐちSNS相談事業</p>	<p>児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応） 	29,424

主要施策	概要	予算額(千円)
<p>拡ヤングケアラー相談支援体制整備事業</p>	<p>家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関職員等に対する研修 ○相談支援体制の整備 新相談電話のフリーダイヤル化 ○ヤングケアラー支援に関する検討会議等の運営 	6,000
<p>新養育費履行確保支援事業</p>	<p>養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談 ○公正証書作成や調停等申立、強制執行申し立てに対する補助 	6,675
<p>新地域こどもの居場所づくり体制強化事業</p>	<p>子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催 ○市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助 	37,331
<p>新大学等受験料補助事業</p>	<p>ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料の補助を行う。</p>	56,300
<p>ひとり親家庭等就業支援強化事業</p>	<p>母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定、また就業先を確保するための企業等への求人開拓など、きめ細かな支援を行う。</p>	23,867
<p>拡児童扶養手当支給事業費</p>	<p>父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。(R6.11月分から、所得制限限度額の引き上げ、多子加算の増額)</p>	139,950
<p>母子父子寡婦福祉資金貸付金</p>	<p>母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付を行う。</p>	49,430

主要施策	概 要	予算額 (千円)
生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域において自立相談支援事業等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定 ○住居確保給付金の支給 ○就労準備支援事業 ○家計改善支援事業 ○子どもの学習・生活支援事業（ひとり親、生活保護、生活困窮世帯） 	19,806
ひとり親医療対策費	<p>母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。</p>	262,855
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	<p>本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて、学びを追求できるよう支援を充実するとともに、県内で活躍する人材の確保を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奨学金返還補助制度の周知 	2,550

(参考1) 令和6年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策

思春期

結婚・出産・子育てについての若者の理解促進

学校内子育てひろばの推進

結婚

「やまぐち結婚応援センター」を核とした
出会いから成婚までの一貫した支援

《出会いの場づくり》

やまぐち結婚応援センター

やまぐち結婚応援団

やまぐち婚活応援隊

《気運の醸成及び経済的支援》

やまぐち結婚応援パスポート

妊娠

妊娠から出産までの支援

不妊治療への助成

(生殖補助医療、先進医療への助成)

総合周産期母子医療センターの設置

出産

妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の
構築

子育て世代包括支援センターの設置促進

(やまぐち版ネウボラの推進)

やまぐち子育てAIコンシェルジュ

子育て

子育て県民運動の強化

《推進母体》

やまぐち子育て連盟

《普及啓発》

やまぐち“とも×いく”応援

こどもや子育てにやさしい休み方改革

《相談体制の整備》

結婚・子育て応援デスク

子育て環境づくり・子育てのための経済的支援

・子どもの安心・安全の確保

《地域・企業における子育て支援》

地域子育て支援拠点

ファミリー・サポート・センター

やまぐち子ども・子育て応援ファンド

子育てサポーターバンク

やまぐち子育て応援パスポート・(多子世帯向け) プレミアムパスポート

多子世帯に対するお祝品等の贈呈

子どもの居場所づくりの取組促進

《保育・幼児教育》

通常保育・特別保育(延長保育・一時預かり)

第2子以降の保育料無償化

幼稚園での預かり保育、就園奨励費補助

乳幼児の育ちと学び支援センターの運営

《子どもの貧困対策》

子どもの学習支援

《働き方改革の推進》

育児休業の取得促進、仕事と子育ての両立支援

国の対策等

〈不妊治療の保険適用〉【R4.4~】

〈出産・子育て応援ギフト〉

【R4.4以降に出生された方】

・妊娠届出時と出生届出時に5万円相当の経済的支援

〈出産育児一時金〉

・上限50万円(R5.4~)

〈医療保険〉【H20.4~】

・2割負担対象者の拡大
(3歳未満→未就学児)

〈国民健康保険の国庫負担金〉

・18歳未満までの子どもの医療費助成に係る減額調整措置を廃止(R6.4~)

〈児童手当〉【H24.4~】

・中学校修了まで

・月額1万円又は1万5千円/人
(所得制限以上5千円/人)
(R6.10~所得制限撤廃、
高校生年代への支給対象拡大、第3子以降3万円)

〈幼児教育・保育〉

【R1.10~】

・3歳~5歳:全世帯無償化

・0歳~2歳:住民税非課税世帯は無償化

(参考2) 令和6年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 結婚の希望を叶えるための支援

(単位：千円)

事業名	令和6年度予算額	課室名
あなたの希望を叶える結婚応援事業	101,300	こども政策課
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	こども政策課
若者県内定着促進事業	43,062	労働政策課
県外人材県内就職促進事業	35,823	労働政策課
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	労働政策課
若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,700	労働政策課
職業能力開発支援事業	469,694	産業人材課
運営費及び基本実習費(県高等産業技術学校普通職業訓練)	235,867	産業人材課

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

事業名	令和6年度予算額	課室名
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産・子育て包括支援推進事業)	4,810	こども政策課
やまぐち出産・子育て応援事業	354,125	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊治療等支援事業・拡大マウスクリーニング検査実証事業)	110,364	こども政策課
しあわせ運ぶ妊活応援事業	203,000	こども政策課
母子保健対策推進事業	962	こども政策課
周産期医療体制総合対策事業	208,921	医療政策課
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	医療政策課
妊産婦アクセス支援事業	9,000	医療政策課
医師就業環境整備総合対策事業	48,593	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期医療に要する経費)	39,348	医務保険課

3 安心して子育てできる環境づくり

事業名	令和6年度予算額	課室名
子育てAIコンシェルジュ運営事業	8,858	こども政策課
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	450,731	こども政策課
多子世帯保育所副食費軽減事業	11,840	こども政策課
未熟児養育医療事業	25,953	こども政策課
子育て支援特別対策事業	76,500	こども政策課
保育の担い手全力サポート事業	134,423	こども政策課
保育士確保総合対策事業	14,524	こども政策課
保育人材スキルアップ支援事業	22,515	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	7,429,527	こども政策課
放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	11,110	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	2,136,581	こども政策課
子育て支援環境づくり推進事業	437,595	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	3,430	こども政策課
誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	48,844	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,135	こども政策課
こどもまんなか保育体制強化事業	571,461	こども政策課
保育所副食費等物価高騰対策支援事業	148,500	こども政策課
保育所等光熱費高騰対策支援事業	24,710	こども政策課
安心安全保育体制強化事業	59,130	こども政策課
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	37,331	こども家庭課
児童手当等交付金	2,730,887	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	3,826,047	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	89,161	こども家庭課
児童保護費(里親支援センター運営費)	34,583	こども家庭課
児童委員活動費	92,739	こども家庭課
主任児童委員研修事業	133	こども家庭課
児童等処遇改善費	3,375	こども家庭課

事業名	令和6年度予算額	課室名
青少年育成県民運動事業	1,585	こども家庭課
児童養護施設等食材料費高騰対策支援事業	8,280	こども家庭課
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	7,550	こども家庭課
乳幼児医療対策費	610,239	厚政課
小児医療対策事業	180,264	医療政策課
若手医師確保総合対策事業(うち医師修学資金貸与事業)	219,840	医療政策課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	115,175	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち小児医療に要する経費)	3,828	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち未就学児保険料軽減分)	9,584	医務保険課
国保基盤安定化対策費(うち産前産後保険料軽減分)	2,979	医務保険課
身体障害児育成医療給付事業	9,699	健康増進課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	782	健康増進課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会)	98	健康増進課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾病治療研究事業)	283,268	健康増進課
生涯を通じた健康づくり推進事業	10,538	健康増進課
健康やまぐち食環境整備推進事業	7,000	健康増進課
健口スマイル運動・口腔保健推進事業	41,295	健康増進課
ひきこもり支援事業	1,631	健康増進課
いきいき高齢者地域活動支援事業	247	長寿社会課
こどもの発達支援体制整備事業	12,000	障害者支援課
発達障害者支援センター運営事業	29,310	障害者支援課
発達障害児地域支援体制強化事業	812	障害者支援課
医療的ケア児支援センター運営事業	5,527	障害者支援課
医療的ケア児支援推進事業	694	障害者支援課
医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	障害者支援課
難聴児支援推進事業	5,378	障害者支援課
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	障害者支援課
私立高校生奨学事業費	1,080	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	195,904	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	3,419,268	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	75,160	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,016	学事文書課
私立専門学校修学支援事業	222,816	学事文書課
私立幼稚園就園推進事業	166,754	学事文書課
幼稚園人材確保総合対策事業	72,080	学事文書課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	456,140	学事文書課
私立幼稚園等教育支援体制整備事業	95,423	学事文書課
誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	82,368	学事文書課
私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	47,686	学事文書課
私立学校等光熱費高騰対策支援事業	29,030	学事文書課
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	10,950	政策企画課
新たな学びの場創出事業	23,150	政策企画課
薩長土肥連携高校生ふるさと探究事業	1,410	政策企画課
次代を担う産業人材育成推進事業	8,159	産業人材課
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,769	労働政策課
スポーツを通じた地域活力の創出事業	29,360	スポーツ推進課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,165	農林水産政策課
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	21,462	農林水産政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	110	農業振興課
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業(うち森の学校事業)	1,200	森林企画課
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	581	水産振興課
建設産業活性化推進事業	18,652	監理課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	0	電気工水課
水力発電魅力発見事業	4,000	電気工水課
県立高校生等奨学事業	23,458	教育政策課

事業名	令和6年度予算額	課室名
国公立高校生奨学給付金事業	314,801	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	2,078,356	教育政策課
教育相談実施事業	22,291	教職員課
35人学級化のための教員配置	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業	7,332	義務教育課
生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業	10,872	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	6,474	義務教育課
幼児教育充実事業	5,412	義務教育課
幼児教育の質の向上推進事業	1,161	義務教育課
やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業	12,685	高校教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	7,780	高校教育課
明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業	58,780	高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐち高大パートナーシップ強化事業	3,663	高校教育課
やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業	15,013	高校教育課
特別支援学校就学奨励費	219,086	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,160	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム推進事業	13,487	特別支援教育推進室
地域連携教育再加速化事業	64,745	地域連携教育推進課
地域教育力日本一推進事業	43,339	地域連携教育推進課
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	4,512	地域連携教育推進課
生徒指導推進事業(うちスクールロイヤー活用事業)	513	学校安全・体育課
いじめ・不登校等対策強化事業	179,869	学校安全・体育課
食に関する指導普及事業	75	学校安全・体育課
中学校及び高校0年生からの教育相談事業	34,038	学校安全・体育課
県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業	20,952	学校安全・体育課
不登校対策に係るステップアップルームの設置	537	学校安全・体育課
「心の健康観察」導入実証事業	10,000	学校安全・体育課
乳幼児の育ちと学び支援事業	26,483	義務教育課

4 働き方改革の推進

事業名	令和6年度予算額	課室名
男女共同参画パワーアップ事業	4,236	男女共同参画課
女性の活躍応援事業	3,910	男女共同参画課
「新しい働き方」導入支援事業	72,857	労働政策課
女性・シニア新規就業促進事業	37,553	労働政策課
子育て女性等の活躍応援事業	50,961	労働政策課
未来につなぐやまぐち共育て応援事業	186,635	労働政策課
女性デジタル人材育成事業	29,090	産業人材課
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	92,866	中山間地域づくり推進課

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

事業名	令和6年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	19,504	こども政策課
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	こども政策課・こども家庭課
子育て支援・少子化対策推進事業	4,359	こども政策課
地域共生社会推進事業	123,261	厚政課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,384	薬務課
私立幼稚園地域子育て支援事業	11,596	学事文書課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	776	県民生活課
高齢者等交通事故防止対策推進事業	655	県民生活課
2050年の森活用促進事業	54,672	森林企画課
単独交通安全施設整備事業	127,000	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	1,193,308	道路建設課

事業名	令和6年度予算額	課室名
山口きらら博記念公園交流拠点化事業(公共等)	1,239,163	山口きらら博記念公園 交流拠点化推進室
学校安全総合推進事業	4,589	学校安全・体育課
地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業	6,088	学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	4,576	人身安全・少年課
ICT機器を活用した少年の被害防止対策等	671	人身安全・少年課・交通企画課
交通安全県やまぐち推進事業	4,029	交通企画課

6 困難を有する子どもへの支援

事業名	令和6年度予算額	課室名
子どもの虐待対策強化事業	63,416	こども家庭課
子どもの虐待対策体制強化事業	10,410	こども家庭課
特定妊婦等支援環境整備事業	12,000	こども家庭課
児童相談所運営費	44,109	こども家庭課
家庭的養護推進事業	7,268	こども家庭課
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000	こども家庭課
社会的養護経験者等自立サポート事業	8,000	こども家庭課
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	こども家庭課
ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,000	こども家庭課
養育費履行確保支援事業	6,675	こども家庭課
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	37,331	こども家庭課
大学等受験料補助事業	56,300	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	806	こども家庭課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	23,867	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	139,950	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	49,430	こども家庭課
生活困窮者自立支援事業	19,806	厚政課
ひとり親医療対策費	262,855	厚政課
やまぐち若者育成・県内定着促進事業	2,550	政策企画課

資料編

子育てに関する主な相談機関

■ 県の相談機関

相談内容：養育上の悩み・非行・しつけ、障害、虐待など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
中央児童相談所	083-902-2189	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内
岩国児童相談所	0827-29-1513	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
周南児童相談所	0834-21-0554	745-0836 周南市慶万町2-13
宇部児童相談所	0836-39-7514	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
下関児童相談所	083-223-3191	751-0823 下関市貴船町3-2-2
萩児童相談所	0838-22-1150	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

児童相談所虐待対応ダイヤル 1 8 9

相談内容：健康、家庭、悩み、生活習慣、学校生活、非行、身体・知的障害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
岩国健康福祉センター	0827-29-1512	740-0016 岩国市三笠町1-1-1
柳井健康福祉センター	0820-22-3777	742-0031 柳井市南町3-9-3
周南健康福祉センター	0834-33-6421	745-0004 周南市毛利町2-38
山口健康福祉センター	083-934-2525	753-8588 山口市吉敷下東3-1-1
山口健康福祉センター 防府保健部	0835-22-3740	747-0801 防府市駅南町13-40
宇部健康福祉センター	0836-31-3200	755-0033 宇部市琴芝町1-1-50
長門健康福祉センター	0837-22-2811	759-4101 長門市東深川1344-1
萩健康福祉センター	0838-25-2663	758-0041 萩市江向河添沖田531-1

相談内容：母子家庭等に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県母子・父子福祉センター (母子家庭等就業・自立支援センター)	083-923-2490	753-0814 山口市吉敷下東3-1-1 山口県総合保健会館 (2階)

相談内容：精神保健に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県精神保健福祉センター	083-902-2672	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

相談内容：夫婦や家族の問題、セクハラやパートナーからの暴力、性暴力被害など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県男女共同参画相談センター	083-901-1122 短縮ダイヤル #8778	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
	DVホットライン 0120-238122 短縮ダイヤル #8008	
	やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 短縮ダイヤル #8891	

相談内容：発達障害に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県発達障害者支援センター まっぷ	083-902-2680	753-0814 山口市吉敷下東4-17-1 福祉総合相談支援センター内

相談内容：医療的ケア児に関すること

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口県東部医療的ケア児支援センター	0834-34-6330	745-0801 周南市久米752番地4 総合相談支援センターぱれっと内
山口県西部医療的ケア児支援センター	083-252-6041	751-0832 下関市生野町2丁目27番7号 相談支援事業所じねんじょ内

■ 市町の相談窓口

相談内容：子育て支援に関することなど

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市子育て政策課 (地域子育て支援) 下関市幼児保育課 (こども園・保育園・幼稚園) 下関市こども家庭支援課 (手当・医療費助成) こども家庭センター (家庭児童相談)	083-231-1353 083-231-1722 083-231-1928 083-231-1980	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市こども政策課 (手当・医療費助成)	0836-34-8330	755-8601 宇部市常盤町1-7-1
宇部市こども支援課 (地域子育て支援)	0836-34-8447	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター内
宇部市保育幼稚園課 (保育園・こども園・幼稚園)	0836-34-8327	755-8601 宇部市常盤町1-7-1

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山口市こども未来課 (手当・地域子育て支援)	083-934-2797	753-8650 山口市亀山町2-1
山口市保育幼稚園課 (保育園・幼稚園・こども園)	083-934-2798	753-8650 山口市亀山町2-1
山口市こども家庭センター 子育て保健課 (家庭児童相談)	083-934-2960	753-0079 山口市糸米二丁目6-6 山口市保健センター内
(母子保健)	083-921-7085	
萩市子育て支援課	0838-25-3536	758-8555 萩市江向510
防府市子育て推進課 (保育園・こども園・幼稚園、 手当、医療費助成)	0835-25-2126	747-8501 防府市寿町7-1
防府市こども相談支援課 (児童家庭相談)	0835-25-2414	747-8501 防府市寿町7-1
(母子保健)	0835-24-8811	747-0805 防府市鞠生町12-1
下松市こども未来課 (保育園・こども園・幼稚園)	0833-45-1879	744-8585 下松市大手町3-3-3
(手当・医療費助成)	0833-45-1836	
下松市こども家庭課 (家庭児童相談・手当)	0833-45-1873	744-8585 下松市大手町3-3-3
(妊娠・出産・子育て総合相談)	0833-45-1880	
下松市健康増進課 (母子保健)	0833-41-1234	744-0025 下松市中央町21-1
岩国市こども家庭課 (地域子育て支援)	0827-29-5078	
こども家庭センター (家庭児童相談)	0827-29-5076	740-8585 岩国市今津町1-14-51
岩国市保育幼稚園課 (保育園・こども園・幼稚園)	0827-29-5077	
光市こども政策課 (保育園・幼稚園・こども園・ 手当・医療費助成)	0833-74-3009	
光市こども家庭課 (家庭児童相談)	0833-74-5910	743-0011 光市光井2-2-1
(児童扶養手当)	0833-74-3006	
(母子保健)	0833-74-1108	
長門市子育て支援課	0837-23-1156	759-4192 長門市東深川1339-2
柳井市こどもサポート課(児童福祉)	0820-22-2111	742-8714 柳井市南町1-10-2
柳井市健康増進課(地域子育て支援)	0820-23-1190	742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市子育て支援課 こども家庭センター	0837-52-5228	759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
周南市子育て給付課	0834-22-8460	745-8655 周南市岐山通1-1
周南市こども保育課	0834-22-8455	745-8655 周南市岐山通1-1
周南市あんしん子育て推進課	0834-22-8452	745-0005 周南市児玉町1-1

名 称	電 話 番 号	所 在 地
山陽小野田市子育て支援課	0836-82-1175	756-8601 山陽小野田市日の出1-1-1
周防大島町福祉課	0820-77-5505	742-2806 大島郡周防大島町西安下庄3920-21
和木町保健福祉課	0827-52-2195	740-8501 玖珂郡和木町和木1-1-1
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島448
田布施町町民福祉課	0820-52-5810	742-1592 熊毛郡田布施町大字下田布施3440-1
平生町町民福祉課	0820-56-7113	742-1195 熊毛郡平生町大字平生町210-1
阿武町健康福祉課	08388-2-3115	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

※ 市町の相談窓口は本庁担当課のみを掲載

相談内容：保健予防、健康など

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市健康推進課母子保健係 こども家庭センター	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
宇部市こども支援課 (うべこども家庭センターUbeハピ)	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター内
山口市こども家庭センター (子育て保健課)	083-921-7085	753-0079 山口市糸米2-6-6 山口市保健センター内
萩市健康増進課	0838-26-0500	758-8555 萩市江向510 萩市総合福祉センター内
防府市保健センター (健康増進課)	0835-24-2161	747-0805 防府市鞠生町12-1
下松市健康増進課	0833-41-1234	744-0025 下松市中央町21-1
岩国市こども家庭課 (母子保健班) こども家庭センター	0827-29-5099 0827-29-0404	740-0021 岩国市室の木町3-1-11 (岩国市保健センター内) 740-8585 岩国市今津町1-14-51
光市こども家庭課	0833-74-1108	743-0011 光市光井2-2-1
長門市保健センター	0837-23-1133	759-4192 長門市東深川1326-6
柳井市保健センター (健康増進課)	0820-23-1190	742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市健康増進課	0837-53-0304	759-2292 美祢市大嶺町東分326-1
周南市あんしん子育て推進課	0834-22-8550	745-0005 周南市児玉町1-1
山陽小野田市健康増進課	0836-71-1814	757-8634 山陽小野田市大字鴨庄94
周防大島町健康増進課	0820-73-5511	742-2803 大島郡周防大島町土居1325-1
和木町保健相談センター 和木町こども家庭センター	0827-52-7290	740-0061 玖珂郡和木町和木2-15-1

名 称	電 話 番 号	所 在 地
上関町保健福祉課	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島448
田布施町保健センター	0820-52-4999	742-1592 熊毛郡田布施町下田布施 3430-1
平生町保健センター	0820-56-7141	742-1102 熊毛郡平生町大字平生村 178
阿武町健康福祉課	08388-2-3113	759-3622 阿武郡阿武町奈古2636

相談内容：育児の援助（ファミリー・サポート・センター）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市ファミリー サポートセンター	083-233-7632	750-8521 下関市南部町1-1 下関市役所子育て政策課内
宇部ファミリー・ サポート・センター	080-9130-4272	755-0086 宇部市大字中宇部1570-1 Y I Cキッズ横
山口市ファミリー・ サポート・センター	083-928-4150	753-0056 山口市湯田温泉5-1-1 山口県婦人教育文化会館内
はぎファミリー・ サポート・センター	0838-24-0530	758-0041 萩市大字江向510 萩市総合福祉センター内
防府市ファミリー サポートセンター	0835-26-5522	747-0035 防府市栄町1-5-1 ルルサス防府2階
下松市ファミリー サポートセンター	0833-45-5550	744-0029 下松市楠木町1-11-14 下松市児童センター わかば内
岩国ファミリー サポートセンター	0827-35-5271	740-0013 岩国市桂町2-6-1 こども館内
ひかりファミリー・ サポート・センター	0833-74-3016	743-0011 光市光井2-2-1 光市総合福祉センター・ あいぱーく光内
長門市ファミリー サポートセンター	0837-23-1610	759-4101 長門市東深川1321-1 長門市地域福祉センター内
やないファミリー・ サポート・センター	0820-23-0668	742-0031 柳井市南町3-9-2 柳井市総合福祉センター内
ファミリーサポート センターみね	0837-52-5222	759-2212 美祢市大嶺町東分320-1 美祢市社会福祉協議会内
周南市ファミリー サポートセンター	0834-32-8191	745-0025 周南市築港町13-15 周南市子育て交流センター内
山陽小野田市 ファミリーサポートセンター	0836-82-1212	756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 山陽小野田市子育て総合支援センター スマイルキッズ内

相談内容：妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援（子育て世代包括支援センター等）

名 称	電 話 番 号	所 在 地
下関市こども家庭センター	083-231-1447	750-8521 下関市南部町1-1
うべこども家庭センター Ube ハピ	0836-31-1732	755-0033 宇部市琴芝町2-4-25 宇部市多世代ふれあいセンター1階
山口市こども家庭センター	083-921-7085	753-0079 山口市糸米2-6-6 (山口市保健センター内)
萩市子育て世代包括支援センター HAGU	0838-25-2022	758-8555 萩市大字江向510
防府市こども家庭センター	0835-24-8811	747-0805 防府市鞠生町12-1
下松市子育て世代包括支援センター ハピスタくだまつ	0833-45-1880	744-8585 下松市大手町3-3-3
岩国市こども家庭センター	0827-29-0404	740-8585 岩国市今津町1-14-51 岩国市役所 2階
光市こども家庭センターきゅっと	0833-74-1108	743-0011 光市光井2-2-1
長門市こども家庭センター設置準備室	0837-27-0077	759-4101 長門市東深川1339-2
柳井市子育て世代包括支援センター やなでこ相談室	0820-22-8705	742-0031 柳井市南町6-12-1
美祢市こども家庭センター	0837-53-0304	759-2292 美祢市大嶺町東分 326-1
周南市あんしん子育て推進課	0834-22-8550	745-0005 周南市児玉町1-1 (徳山保健センター内)
山陽小野田市子育て世代包括支援センター・ココシエ	0836-82-2526	756-0080 山陽小野田市掃山1-4-3 子育て総合支援センター スマイルキッズ内
周防大島町子育て世代包括支援センター Ohana	0820-73-5511	742-2803 大島郡周防大島町大字土居 1325-1(日良居庁舎 健康増進課内)
和木町こども家庭センター	0827-52-7290	740-0061 玖珂郡和木町和木2-15-1
上関町子育て世代包括支援センター	0820-62-0184	742-1402 熊毛郡上関町大字長島448
田布施町子育て世代包括支援センター 2525たぶせ	0820-53-2525	742-1592 熊毛郡田布施町大字下田布施 3440-1
平生町子育て世代包括支援センター カンガルーム	0820-25-1884	742-1102 熊毛郡平生町大字平生村178
阿武町子育て世代包括支援センター おひさま	08388-2-2200	759-3622 阿武郡阿武町大字奈古2636 阿武町役場 健康福祉課内

子育ての悩みや不安 電話相談サービス

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
結婚・子育て応援デスク 〔こども政策課〕	婚活イベント、妊娠・出産、保育サービスなど □月～金 9:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-4080
なかべこども家庭支援センター 紙風船 〔乳児院なかべ学院〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	083-250-8721
こども家庭支援センター清光 〔児童養護施設清光園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0836-65-1188
子ども家庭支援センター海北 〔児童養護施設防府海北園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0835-26-1152
はるかこどもの相談センター 〔児童養護施設ライクホームはるか〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0827-28-5516
こども家庭支援センターぼけっと 〔児童養護施設共楽養育園〕	育児・養育不安、児童虐待など □24時間 年中無休	0834-25-0605
特定妊婦等相談支援拠点 〔医療法人社団諍友会田中病院内〕	妊娠出産、その後の育児への不安や悩み □24時間 年中無休	0834-32-2000
小児救急医療電話相談 〔医療政策課〕	小児の夜間の急な病気・ケガに関する相談 □毎日(365日) 19:00～翌8:00	#8000 (プッシュ回線、携帯電話) 083-921-2755 (すべての電話)
医療安全支援センター 〔医務保険課〕	医療に関する相談 □月～金 9:00～12:00 13:00～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	083-933-2936
心の健康電話相談 〔県精神保健福祉センター〕	心の問題全般 □月～金 9:00～11:30、13:00～16:30 (祝日・年末年始を除く。)	083-901-1556
女性のなやみ相談室 (性と健康の相談センター) 〔県立総合医療センター〕	妊娠、不妊、思春期、育児不安など女性の健康に関する相談 □毎日 9:30～16:00 (祝日・年末年始を除く。)	0835-22-8803 (思春期専用) 〔思春期ほっとダイヤル〕 0835-24-1140
ふれあい総合テレホン 〔子どもと親のサポートセンター〕	・就学や進路に関すること ・学校での学習や生活に関すること ・いじめや不登校に関すること ・家庭教育に関すること ・特別支援教育に関すること など	083-987-1240
ふれあいメール 〔子どもと親のサポートセンター〕	□月～金 8:30～17:00 (祝日・年末年始等を除く。) □対象：幼児児童生徒・保護者・教職員など	soudan@g.ysn21.jp

名 称 〔設置場所又は関係機関〕	相談内容・受付時間	電話番号
24時間子どもSOSダイヤル 〔子どもと親のサポートセンター〕	いじめ、暴力、問題行動、交友関係などによって、心身が脅かされるおそれのある子どもとその保護者からの相談 □毎日（24時間対応）	0120-0-78310 （フリーダイヤル）
ヤングテレホン・やまぐち 〔県警察本部人身安全・少年課〕	子どもの非行・いじめ・虐待・犯罪等による被害など □月～金 8:30～17:15 （土・日、祝日・年末年始を除く。）	083-933-0110
こどもの人権110番 〔山口地方法務局人権擁護課〕	体罰・いじめ・虐待など子どもの人権や悩みなど □平日 8:30～17:15 （時間外は、留守番電話対応）	0120-007-110 （フリーダイヤル） 083-922-2295
労働ほっとライン 〔県労働政策課〕	労働相談 □平日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。）	083-933-3232
山口県母子・父子福祉センター 〔母子家庭等就業・自立支援センター〕	生活相談・就業相談 □平日 8:30～17:15（当日受付16:00まで） ※事前予約の場合…19:00まで □第3日曜日 9:00～17:00（当日受付16:00まで）	083-923-2490
山口県男女共同参画相談センター	DV、セクハラ、家族の問題など男女共同参画全般の相談 □平日 8:30～22:00 土・日 9:00～18:00 （祝日・年末年始を除く。） 性暴力被害に関する相談 □24時間 年中無休	083-901-1122 短縮ダイヤル #8778 DVホットライン 0120-238122 短縮ダイヤル #8008 やまぐち性暴力相談ダイヤル あさがお 083-902-0889 短縮ダイヤル #8891

令和6年版 子育て文化創造白書

発行日 令和6年10月

編集 山口県健康福祉部

こども・子育て応援局こども政策課

〒753-8501 山口市滝町1番1号

電話 083-933-2740

ファックス 083-933-2759

Eメール a13300@pref.yamaguchi.lg.jp